



平成 30 年度版

わかりやすい下関市の予算書

150th

1868 ● ● ● ● ● 2018

MEIJI ISHIN

-SHIMONOSEKI-



～『希望の街・下関』を目指して～

目 次

ページ	内 容
2	市民のみなさまへ（前田市長） 4つの視点
4	平成30年度の予算規模
5	下関さん宅の家計簿
6	希望の街実現枠事業
7	I 活力創出事業
9	II にぎわい創出事業
12	III 優しいまち実現事業
13	IV 安心確保対策事業
14	V 明治維新150年記念事業
16	平成30年度の主要な事業
18	I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
20	II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち
22	III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち
25	IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち
27	V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち
29	VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち
32	VII 人と人々が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち
34	VIII 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち
36	歳入と歳出
37	貯金（基金）と借入金（市債）
38	当初予算の推移

○ 市民のみなさまへ

平成30年度当初予算は、市民の皆様が未来に希望を感じることでできる下関市を実現するため、『希望の街へ、改革への挑戦』を基本姿勢とし、「活力」、「賑わい」、「優しさ」、「安心」の4つの視点を念頭に置き、予算を編成したところです。

毎年度の予算編成において基金の取崩しを行うなど、本市の財政を取り巻く状況は厳しさを増していますが、本年度においては、「希望の街実現枠」として5つの重点事業を新たに設け、将来への投資型事業に対する選択と集中を行いました。



下関市長 前田 晋太郎

○ 希望の街の実現と改革への挑戦に向けた取り組み

希望の街の速やかな実現に向け、重点的に予算を配分する事業として以下の5つ事業を設定するとともに、「行財政運営と改革の基本方針」に基づき、行財政改革推進会議（愛称：下関せんたく会議）において、既存事業をゼロベースで見直し、財政の持続可能性の確保と希望の街の実現に向けた財源の確保に努めました。

重点事業

1 「活力創出事業」

農林水産業をはじめとした地域産業を育成・強化するとともに経済活動の基盤となる商工業の振興を図り、安心して働くことのできる多様な雇用の場を創出します。

2 「にぎわい創出事業」

地域資源を積極的に活用しながら、芸術・文化、観光・スポーツ等を通して交流人口の増加を図るとともに、ウォーターフロントの整備や中心市街地を活性化することにより、都市全体の価値・魅力を高め、賑わいを創出します。

3 「優しいまち実現事業」

だれもが豊かで幸せな生活を送ることができる、あらゆる世帯に寄り添う優しいまちづくりと市民すべてがともに学び楽しむことができる教育環境を整備します。

4 「安心確保対策事業」

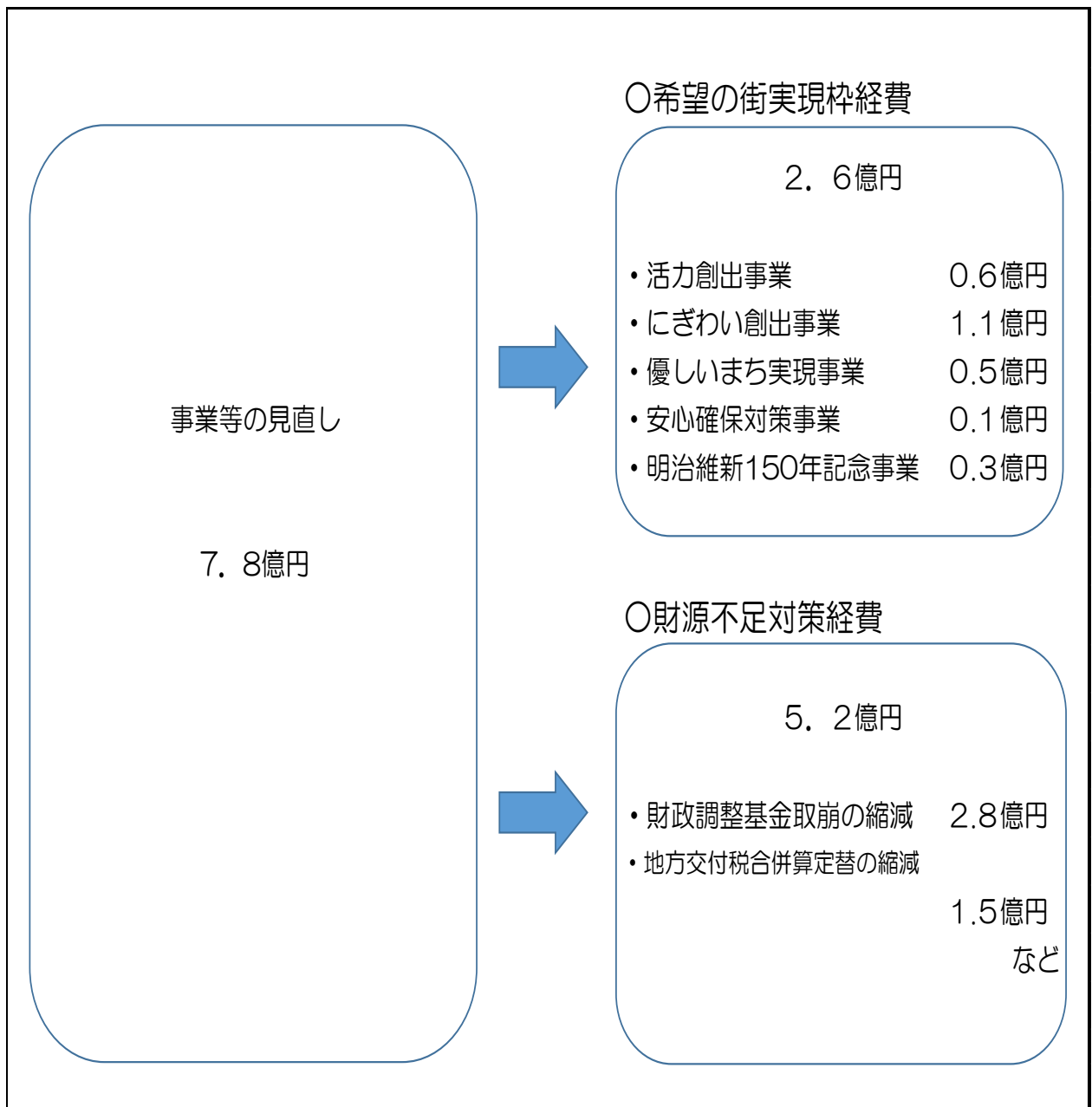
「活力」「賑わい」「優しさ」それぞれを支えるために、持続可能な都市基盤整備を進めるとともに、地域の力を活かした、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを行います。

5 「明治維新150年記念事業」

明治改元から150年目の節目の年にあたり、維新発祥の地である本市にとって、新しい時代を切り拓いた志士たちの精神・意思を受け継ぎ、本市に関わる多くの方の個性と柔軟な発想によって、本市の一体感の醸成、活性化につなげます。

行財政改革推進会議（愛称：下関せんたく会議）の取組成果

下関せんたく会議においては、既存事業等を全てゼロベースで見直し、その取組による効果額は、一般財源ベースで約7.8億円となりました。
この取組の成果を、平成30年度当初予算では2.6億円を「希望の街実現枠経費」として、5.2億円を「財源不足対策経費」として活用しました。



○ 平成30年度の予算規模

一般会計予算 1,142億8,500万円

一般会計とは、市の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

特別会計予算 755億6,207万円

特別会計とは、港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

港湾特別会計	56億9,596万円
臨海土地造成事業特別会計	7億8,560万円
渡船特別会計	1億3,983万円
市場特別会計	9億 212万円
国民健康保険特別会計	325億 506万円
土地取得特別会計	8億3,906万円
観光施設事業特別会計	1億5,721万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1,569万円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	281億1,836万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	997万円
農業集落排水事業特別会計	4億 179万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4,641万円
後期高齢者医療特別会計	50億 684万円
市立市民病院債管理特別会計	9億3,817万円

公債管理特別会計 168億2,376万円

※公債管理特別会計は、他の会計の公債費と重複するため、総計額には含んでいません。

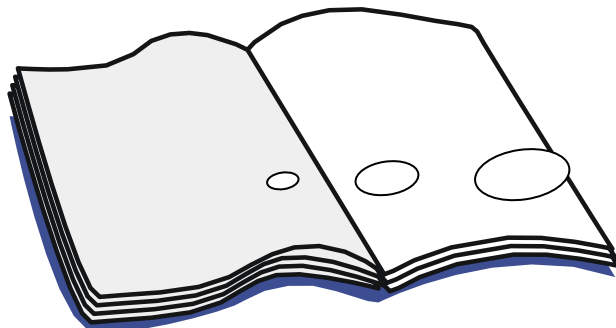
公営企業会計予算 913億1,918万円

公営企業会計とは、企業会計方式によって独立採算により経営している会計で、下関市では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業、ボートレース事業の5つの会計があります。

○ 下関さん宅の家計簿

平成30年度の一般会計予算を下関さん宅の家計に例えてみました。
 実際の予算額を下関市の人口（26万5,026人：平成30年3月31日現在）で割り、一人当たりの収支として表しました。

家庭の1か月当たりの収支としてもイメージできます。



限られた収入をいかに効果的に使っていくか知恵を絞り、やりくりを工夫しています。

※（ ）は、性質別に分類した際の名称

収入の種類	30年度	29年度	割合
給料(基本給) (市税)	12.4 万円	12.4 万円	28.8%
給料(諸手当) (各種交付金・ 地方交付税)	12.3 万円	12.1 万円	28.4%
パート収入 (分担金・負担金・ 使用料・手数料)	1.8 万円	1.9 万円	4.2%
親からの援助 (国・県支出金)	9.0 万円	9.0 万円	20.9%
ローンの借入れ (市債)	3.6 万円	5.2 万円	8.4%
預金引き出し (繰入金)	1.4 万円	1.5 万円	3.2%
不動産収入・利子 (財産収入・諸収入など)	2.4 万円	2.2 万円	5.6%
前月の残り (繰越金)	0.2 万円	0.2 万円	0.5%
合 計	43.1 万円	44.5 万円	100%

支出の種類	30年度	29年度	割合
食費・学費・生活用品費 (人件費・物件費)など	13.5 万円	13.5 万円	31.3%
医療費 (扶助費)	10.3 万円	10.2 万円	23.9%
ローン返済 (公債費)	5.0 万円	5.0 万円	11.6%
子どもへの仕送り (繰出金)	6.1 万円	6.0 万円	14.2%
交際費など (補助費等)	4.0 万円	4.4 万円	9.3%
家の修繕・改築など (投資的経費)	3.9 万円	5.4 万円	9.0%
預金 (積立金)	0.3 万円	—	0.7%
合 計	43.1 万円	44.5 万円	100%

収入の大部分を占める給料ですが、国からの交付金が増となったことから、諸手当が前年度に対し2千円増加しました。

家の修繕・改築が一段落したこと、また、これまで国の交付金の代わりに借り入れていたローンが減少したことで、生活資金を賄うためのローンの借入れは前年度に対し1.6万円減少しました。

食費や医療費が支出の大半を占めています。節約には努めていますが、必要経費である医療費、子どもへの仕送りなどが増加しています。

家の修繕・改築が一段落したため、改築費が全体で前年度に対し1.5万円減少しています。

○ 平成30年度 希望の街実現事業

I 活力創出事業

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	中山間地域魅力体験ツアー事業	企画課	231-1911
2	介護人材確保・定着職場改善支援事業	介護保険課	231-1162
3	農水産物需要拡大事業	農業振興課	231-1250
4	新規就農者定着促進事業	農業振興課	231-1250
5	スマート農業推進事業	農業振興課	231-1250
6	「瓶詰めうに発祥の地」加工原材料確保推進事業	水産課	286-2223
7	ふるさと起業家支援補助金	産業振興課	231-1265
8	オフィスビル建設促進事業	産業立地・就業支援課	231-1357

II にぎわい創出事業

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
9	移住・定住支援事業	企画課	231-1911
10	関門地域ブランディング事業	企画課	231-1911
11	移住総合窓口の運営、移住PR事業	広報戦略課	231-2951
12	にぎわいのまちづくり促進事業	豊田総合支所地域政策課	766-1050
		豊北総合支所地域政策課	782-0061
13	就業支援・雇用対策事業（若者の地元就職支援事業）	産業立地・就業支援課	231-1310
14	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産課	231-1240
15	市民参加型商店街にぎわい創出事業	産業振興課	231-1220
16	観光スポットフリーWi-Fi環境整備事業	観光施設課	231-1838
17	介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業	住宅政策課	231-1941
		介護保険課	231-1162
18	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性検討業務	住宅政策課	231-1224
19	中心市街地北側斜面地調査業務	市街地開発課	224-2015
20	下関港ウォーターフロント開発推進業務	港湾局経営課	231-1390

III 優しいまち実現事業

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
21	こども発達センター管理運営業務	こども家庭支援課	231-1432
22	生活バス運行事業（ワンコイン化）	交通対策課	231-1441
23	スロージョギング推進事業	スポーツ振興課	231-2739


IV 安心確保対策事業


No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
24	通学路安全対策事業	道路河川建設課	231-4034
25	下関市密集市街地環境整備事業	都市計画課	231-1932
26	自主防災リーダー育成事業	防災危機管理課	231-9333


V 明治維新150年記念事業

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
27	いしん150構想関連事業	企画課	231-1911
28	いざ挑戦！おもしろき応援事業	企画課	231-1911
29	タウン誌発行事業	広報戦略課	231-2951
30	明治維新150年記念事業費補助金	観光政策課	231-1350
31	「ふるさと発見！」下関歴史かるた作成	教育研修課	231-2310
32	ジュニア下関PR隊任命	教育研修課	231-2310
33	勝山御殿跡明治維新150年記念事業	文化財保護課	254-4697

I 活力創出事業

1. 中山間地域魅力体験 ツアー事業	H30 H29	100万円 -
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911		
<p>市内の大学に通う学生を対象に本市の中山間地域の魅力を体感できるツアーを実施し、自然豊かな中山間地域の魅力や地域住民との交流・体験をSNSを利用して情報発信してもらうことで、中山間地域の交流人口の拡大、移住・定住の促進により地域の活性化を図ります。</p>		
○主な経費		
中山間地域魅力体験ツアー事業委託		100万円
事業のコンセプト		
<ul style="list-style-type: none"> ・若者に中山間地域を実際に見てもらう ・若者視点で、SNSにより、情報発信してもらう ・若者に農林水産業の体験をしてもらう ・地元の人との交流の場を持ってもらう 		
○財源内訳		
市の負担額		100万円
		

2. 介護人材確保・定着 職場改善支援事業	H30 H29	700万円 -
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
介護保険課 TEL 231-1162		
<p>労働力人口の減少と高齢化の進行により介護人材の確保・定着が困難となっており、今後ますます増加することが予想される介護サービスの需要に応えるため、介護サービス事業者に対して、介護職員の業務負担の軽減、介護現場のイメージアップに資する介護資機材の導入促進補助事業を実施します。</p>		
○主な経費		
小型リフト導入促進支援事業		600万円
排せつ予知デバイス導入促進支援事業		100万円
○財源内訳		
国の負担額	350万円	▼小型リフト
市の負担額	350万円	
		
▲排せつ予知デバイス		

3. 農水産物需要拡大 事業	H30 H29	700万円 -
農林水産業費 農業費 農業振興費		
農業振興課 TEL 231-1250		
<p>本市の豊かな農水産物について、都市圏及び海外への輸出を含めた新たな販路開拓を行うため、GAP（農業生産工程管理）等の認証取得に向けた講習会の開催支援をはじめ、各種商談会への出展に向けた支援等を行います。</p>		
○主な経費		
旅費		169万円
役務費		146万円
委託料		290万円
その他		95万円
○財源内訳		
国の負担額	350万円	
市の負担額	350万円	
		
	商談会風景	

4. 新規就農者定着促進 事業	H30 H29	100万円 -
農林水産業費 農業費 農業振興費		
農業振興課 TEL 231-1250		
<p>新たな担い手の確保・育成を図るため、県外在住の65歳未満の移住就農者の就農を促進するため、経営開始後に必要な施設整備等に対する支援を行います。</p>		
○主な経費		
新規就農者定着促進補助金		100万円
○財源内訳		
市の負担額	100万円	
		
	花卉栽培	


5. スマート農業推進事業	H30 H29	190万円 -
農林水産業費 農業費 農業振興費		
農業振興課 TEL 231-1250		
園芸産地の後継者育成と技術伝承の効率化を推進するため、IoT技術を活用したスマート農業の推進に必要な機械・施設等の整備に対する支援を行います。		
○主な経費 スマート農業推進補助金 190万円		
○財源内訳 市の負担額 190万円		


6. 「瓶詰めうに発祥の地」加工原料確保推進事業	H30 H29	200万円 -
農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
水産課 TEL 286-2223		
本市が発祥の地となっている「瓶詰めうに」について、加工原料であるバフンウニの資源が減少しているため、バフンウニの育成技術の開発に取り組み、原材料の安定的な確保を図ります。		
○主な経費		
旅費	2万円	 バフンウニ
消耗品費	6万円	
飼料費	82万円	
工事請負費	54万円	
原材料費	56万円	
○財源内訳 市の負担額 200万円		
 瓶詰めうに		


7. ふるさと起業家支援補助金	H30 H29	2,200万円 -
商工費 商工費 商工業振興費		
産業振興課 TEL 231-1265		
地域資源を活用して地域課題の解決に資する事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助制度を創設し、本市での起業支援を行うことにより、本市の活力の創出、経済の活性化を図ります。		
○主な経費 手数料 200万円 補助金 2,000万円		
○財源内容 その他特定財源 2,200万円		

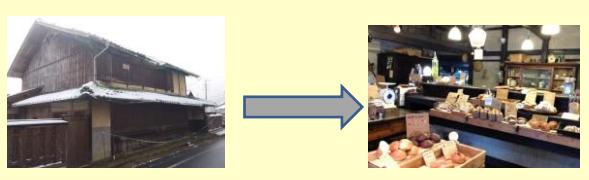
8. オフィスビル建設促進事業	H30 H29	60万円 -
商工費 商工費 商工業振興費		
産業立地・就業支援課 TEL 231-1357		
事務系業種の企業ニーズに合ったオフィスビルの建設を推進するため、建設費用の一部に対する補助制度を新たに創設します。 平成30年度は、制度施行に当たってのPR活動を行います。		
○主な経費 オフィスビル建設補助PR関係経費 60万円		
○財源内訳 市の負担額 60万円		


Ⅱ にぎわい創出事業


9. 移住・定住支援事業	H30	2,300万円
	H29	1,000万円
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911		
<p>本市への移住者の応援として、市内で新築住宅を購入する場合、民間事業者と連携し、購入資金の一部を助成します。平成30年度からは、若い世代の移住者を増やし、将来の定住につなげるため、制度を拡充します。</p> <p>また、ふるさと下関への定住意識を高めるため、民間事業者と連携し、若い世代の独身の男女に出会い・交流・教育・相談の場を提供します。</p>		
○主な経費		
移住者新築住宅購入支援事業補助金		2,000万円
※中学生以下の子どもがいる世帯		
本市：100万円 民間事業者：50万円 最大で150万円の助成へ拡充		
”出会いの場”婚活サポート事業補助金		300万円
※婚活サポート事業者に対し、250万円の助成（補助率：1/2）		
※成婚者に対し、1組あたり10万円の支給		
○財源内訳		
国の負担額		900万円
市の負担額		1,400万円
		


10. 関門地域ブランドینگ事業	H30	680万円
	H29	500万円
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911		
<p>地方創生推進交付金を活用して、関門地域のブランド力の向上に取組み、北九州市との地域間連携、及び交流の促進を図ることで、「滞在・宿泊型観光地」への転換を目指します。</p>		
○主な経費		
関門エリア周遊観光ビジネスモデル構築事業		243万円
ウエディングツーリズム推進事業		300万円
宿泊施設「遊び」拠点づくり構築事業		137万円
○財源内訳		
国の負担額		340万円
市の負担額		340万円
		

11. 移住総合窓口の運営、移住PR事業	H30	2,000万円
	H29	2,000万円
総務費 総務管理費 企画費		
広報戦略課 TEL 231-2951		
<p>移住に関する相談に専任の相談員が応じる『住まいる★下関』移住総合窓口を運営するとともに、移住情報サイト及び本市へのお試し暮らし事業等によるPR事業を実施します。</p>		
○主な経費		
『住まいる★下関』移住総合窓口運営業務		1,300万円
人口定住PR業務		700万円
○財源内訳		
国の負担額		1,000万円
市の負担額		1,000万円
		

12. にぎわいのまちづくり促進事業	H30	200万円
	H29	-
総務費 総務管理費 総合支所費		
豊田総合支所 TEL 766-1050 / 豊北総合支所 TEL 782-0061		
<p>下関市豊田・豊北町において、空き店舗・工場の再利用や空き家等を活用し、地域の農林水産業資源等を用いて事業参入する事業者の初期投資費用の一部を補助します。</p>		
○主な経費		
空き家活用型補助金		200万円
○財源内訳		
市の負担額		200万円
		


13. 就業支援・雇用対策事業 (若者の地元就職支援事業)	H30 H29	3,430万円 2,300万円
労働費 労働諸費 雇用対策費		
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310		
<p>中高生等に本市で活躍している企業や団体を広く紹介し、地元就職への意識を醸成するため、地元就職に繋げるための集合型職業体験イベントとして、「しものせき未来創造jobフェア」を開催するほか、大学等卒業予定者の地元就職を促進するため、学生と企業との合同面接会や、企業の採用力向上セミナー等を開催します。</p>		
○主な経費		
しものせき未来創造jobフェア等 開催事業		2,300万円
新卒就活応援事業		1,130万円
○財源内訳		
国の負担額	1,715万円	
市の負担額	1,715万円	
		


14. ニューフィッシャー 確保育成推進事業	H30 H29	1,148万円 1,365万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
水産課 TEL 231-1240		
<p>新規漁業就業者の定着を図るため、漁業技術等の習得や就業直後の経営の立ち上がりを支援するとともに、新規漁業就業者が経営開始時に必要である漁船、漁具等の生産基盤設備の導入に対して支援します。また、漁業会社等が、新たに雇用した漁船乗組員の技術力向上を図るために実施する実践的な研修に要する経費を支援します。</p>		
○主な経費		
補助金		1,148万円
○財源内訳		
国の負担額	574万円	
市の負担額	574万円	
		
漁業技術研修		

15. 市民参加型商店街 にぎわい創出事業	H30 H29	100万円 -
商工費 商工費 商工業振興費		
産業振興課 TEL 231-1220		
<p>商店街組織や大学生等が一体となった実施体制を構築し、市民参加型のにぎわい創出イベント、セミナー等の開催、SNSを活用したプロモーション活動を実施します。</p>		
○主な経費		
委託料		100万円
○財源内訳		
市の負担額	100万円	
		

16. 観光スポットフリー Wi-Fi環境整備事業	H30 H29	600万円 -
商工費 観光費 観光施設費		
観光施設課 TEL 231-1838		
<p>観光客が無料で利用できるWi-Fiアクセスポイントを整備することで、情報収集や情報発信のための環境を整え、観光スポットへの回遊性の向上と滞在時間延長による観光産業の活性化とにぎわいの創出を図ります。</p>		
○主な経費		
Wi-Fi環境整備（通信費等含む）		600万円
【整備予定箇所】		
下関駅前人工地盤		
はいからっと横丁付近		
海響館出口付近		
唐戸市場場外		
みもすそ川公園		
		
はいからっと横丁～海響館		
○財源内訳		
基金繰入金	600万円	



17. 介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業	H30 H29	1,040万円 -
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 土木費 都市計画費 住環境整備費		
住宅政策課 TEL 231-1941 / 介護保険課 TEL 231-1162		
<p>空き家の有効活用と介護人材不足の解消を図るため、建設部局と福祉部局が連携のうえ、宿舎整備支援事業及び介護人材確保支援事業を実施します。</p> <p>宿舎整備支援事業では、介護保険サービス事業者が、空き家を購入して従業員の宿舎として整備する際の改修に要する費用の一部を補助します。また、介護人材確保支援事業では、介護保険サービス事業者に対して、当該事業により取得した空き家に住まう従業員を確保するための就職面接会等に要する費用の一部を補助します。</p>		
○主な経費		
介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業（宿舎整備支援事業・介護人材確保支援事業）補助金		1,040万円
○財源内訳		
市の負担額		1,040万円
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">空き家の有効活用</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">課題</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">介護人材不足の解消</div> </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 連携</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: yellow; text-align: center;"> 共同支援事業 宿舎整備支援事業 介護人材確保支援事業 </div>		


18. 下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性検討業務	H30 H29	100万円 800万円
土木費 住宅費 住宅建設費		
住宅政策課 TEL 231-1224		
<p>下関駅周辺地区に位置する老朽化の著しい市営住宅等の建替事業を円滑に進めていくために、市営住宅等の管理人や自治会等を対象とした勉強会を実施します。ヒアリングや対話を通して、団地再生の方針の検討を行うほか、建替に対する協力体制や建替の機運を醸成することを目的として実施します。</p>		
○主な経費		
団地再生可能性検討業務委託		100万円
○財源内訳		
市の負担額		100万円
		
下関駅周辺団地		


19. 中心市街地北側斜面地調査業務	H30 H29	100万円 -
土木費 都市計画費 市街地整備費		
市街地開発課 TEL 224-2015		
<p>本市の中心市街地北側斜面（日和山周辺地区）は、老朽建築物等が密集しており、住環境の改善が必要な地区であるため、ワークショップ等により地域住民と協働してまちの将来像の検討を行います。</p>		
○主な経費		
中心市街地北側斜面地調査業務		100万円
○財源内訳		
市の負担額		100万円
		

20. 下関港ウォーターフロント開発推進業務	H30 H29	800万円 -
港湾会計 港湾費 管理費 総務費		
港湾局経営課 TEL 231-1390		
<p>民間事業者と連携し、あるかぼーと・岬之町エリアの開発を進めるため、現況分析や公募に応じた民間事業者の審査等を行います。</p>		
○主な経費		
あるかぼーと開発事業経営診断業務等		400万円
あるかぼーと国内観光客宿泊・周遊分析業務		400万円
○財源内訳		
市の負担額		800万円
		

Ⅲ 優しいまち実現事業

21. こども発達センター 管理運営業務	H30 H29	5,134万円 3,451万円
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
こども家庭支援課 TEL 231-1432		
心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の療育体制の充実を図ることを目的に、下関市こども発達センター等の管理運営を指定管理で行います。なお、平成30年度は、下関市立中央こども園に、児童発達支援事業を行う下関市こども発達センターどーなつを移設するとともに、理学療法士等の専門職を4名から8名に増員します。		
○主な経費		
委託料（一部指定管理料）		5,133万円
その他		1万円
○主な財源		
県の負担		67万円
市の負担		5,067万円
 		

22. 生活バス運行事業 (ワンコイン化)	H30 H29	231万円 -
土木費 都市計画費 交通対策費		
交通対策課 TEL 231-1441		
人口減少や高齢化が急激に進む中山間地域のライフステージを徹底サポートするため、菊川・豊田・豊北3町において平成30年4月2日から一律100円の「ワンコイン乗車」を実施し、気軽に身近な移動手段としての定着を図るとともに、利用者増及び地域内・地域間交流の活性化を図ります。		
【菊川・豊田・豊北地区】		
○主な経費		
生活バス運行事業等		231万円
(使用料収入減に対する補てん)		
○財源内訳		
市の負担額		231万円
		

23. スロージョギング 推進事業	H30 H29	100万円 -
教育費 保健体育費 体育振興費		
スポーツ振興課 TEL 231-2729		
市域全域でスポーツを通じた地域づくり及び健康づくりを推進するため、明治維新150年と絡めたスロージョギングイベントの開催や推進員の養成等を通じて、“住民による健康づくりの仕組み”を地域コミュニティに定着させることにより、生涯スポーツの推進並びに健康寿命の延伸を図る。		
○主な経費		
報償費（各地区教室講師謝礼金）		80万円
委託料（のぼり等作製）		15万円
消耗品費		5万円
○財源内訳		
市の負担額		100万円
		


【豆知識: 予算の構成1(一般会計・特別会計)】
一般会計・特別会計の予算は次の7つの事項から成り立っています。


1. 歳入歳出予算
一会計年度における一切の収支の見込です
2. 継続費
大規模な工事などで二年度以上にわたって支出する必要があるときに設定します
3. 繰越明許費
年度内に支出が終わらない事業について、翌年度に繰り越して使う支出限度額を定めます
4. 債務負担行為
翌年度以降に支出を伴う契約を行うため、あらかじめ債務を負担する限度額と期間を限定して定めておきます


豆知識: 予算の構成2に続きます

～「希望の街・下関を目指して」～

IV 安心確保対策事業

24. 通学路安全対策事業	H30 H29	200万円 -
土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費 道路河川建設課 TEL 231-4034		
歩行者や自転車の安全な通行を確保するため「ゾーン30※」として認定されている地区において、路面標示やガードレール設置等を行います。 ※ゾーン30：生活道路の集積地区を「ゾーン」として設定し、ゾーン内の最高速度を時速30kmに規制		
○主な経費 通学路安全対策事業 200万円		
○財源内訳 市の負担金 200万円		
		
住宅集積地の速度抑制対策(例)		

25. 下関市密集市街地環境整備事業	H30 H29	1,100万円 -
土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画課 TEL 231-1932		
中心市街地の下関駅～唐戸間の国道9号以北の斜面及び密集市街地において防災対策を講ずる上で必要な老朽家屋や狭隘道路の実態調査を実施します。		
○主要な経費 広域調査、現況調査 1,100万円		
○財源内訳 国の負担金 550万円 市の負担金 550万円		
		


26. 自主防災リーダー育成事業	H30 H29	50万円 265万円
消防費 消防費 災害対策費 防災危機管理課 TEL 231-9333		
これまで養成してきた防災士や地域のリーダー等を対象とした研修会を実施いたします。		
○主な経費 研修会の出席講師にかかる謝礼等 15万円 その他 35万円		
○財源内訳 市の負担額 50万円		
		


【豆知識：予算の構成2(一般会計・特別会計)】


5. 地方債
地方債発行のため、目的・限度額・起債の方法・利率・償還方法を定めます
6. 一時借入金
年度内の歳出の一時的な資金不足を補うための借入金の限度額を定めます
7. 歳出予算の各項の経費の金額の流用
歳出予算区分のうち款と項は相互の流用はできませんが、予算で定めた場合は例外として同一款内の項の間の流用が可能となります

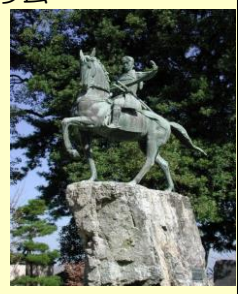


V 明治維新150年記念事業


27. いしん150構想 関連事業	H30 H29	300万円 300万円
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911		
<p>「いしん150構想」に基づく志士の杜推進実行委員会による維新関連事業の集大成として、イベントを開催するとともに記念図書の作成などを行います。</p>		
<p>○主な経費 いしん150構想関連業務委託 300万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 維新150年記念シンポジウム、講演会の開催 ・ 記念図書、維新史跡めぐり「ガイドブック」の製作 ・ 記念品の製作 など 		
<p>○財源内訳 市の負担額 300万円</p>		
		


28. いざ挑戦！おもしろき ろき応援事業	H30 H29	1,000万円 -
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911		
<p>維新発祥の地である本市にとって、明治維新150年を絶好の機会として捉え、市民をはじめ、本市に関わる多くの方々の個性と柔軟な発想によって、本市の一体感の醸成や地域の活性化につなげることを目的に、市内外の企業や民間団体などからの多種多様な提案事業に対し、助成します。</p>		
<p>○主な経費 いざ挑戦！おもしろき応援事業補助金 1,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象事業 明治維新150年の節目を記念する事業 本市の一体感の醸成、地域の活性化に資する事業 次世代へ受け継がれることが期待できる事業 ・ 補助率、補助限度額 補助率1/2 限度額：上限150万円 下限15万円 		
<p>○財源内訳 市の負担額 1,000万円</p>		
		

29. タウン誌発行事業	H30 H29	600万円 -
総務費 総務管理費 企画費		
広報戦略課 TEL 231-2951		
<p>明治維新150年を記念して、北部九州を中心に近隣をターゲットとしたタウン誌を発行し、実用性の高い移住PRを行います。</p>		
<p>○主な経費 下関版ガイドブック制作経費 580万円 その他 20万円</p>		
<p>○財源内訳 市の負担額 600万円</p>		
		

30. 明治維新150年 記念事業費補助金	H30 H29	245万円 -
商工費 観光費 観光振興費		
観光政策課 TEL 231-1350		
<p>観光客誘致を目的とした、観光客誘致宣伝活動等のうち、明治維新150年記念事業に対して、補助金を交付します。</p>		
<p>○主な経費 記念事業費補助金 245万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史のまち下関観光ガイドキャンペーン ・ 明治維新150年記念維新まつり ・ 明治維新150年観光フォーラム 		
<p>○財源内訳 市の負担額 245万円</p>		
		

31. 「ふるさと発見！」 下関歴史かるた作成	H30	80万円
	H29	-
教育費 教育総務費 事務局費		
教育研修課 TEL 231-2310		
<p>「ふるさと下関」に対する誇りと愛情をもつ児童の育成をめざして、明治維新150年を迎えるにあたり、ふるさとや歴史に関わる言葉を小学校3～6年生を対象に募集し、かるたを作成します。作成したかるたは各小学校で活用します。</p>		
○主な経費		
下関歴史かるた作成委託		80万円
○財源内訳		
市の負担額		80万円
		

32. ジュニア下関 PR隊任命	H30	20万円
	H29	-
教育費 教育総務費 事務局費		
教育研修課 TEL 231-2310		
<p>明治維新150年を迎えるにあたり、観光スポットに関わる地域の小・中学校から各地域数名程度任命し、地域の祭りや行事日に観光案内等を行います。</p>		
○主な経費		
ジュニア下関PR隊用物品作成委託		20万円
○財源内訳		
市の負担額		20万円
		

33. 勝山御殿跡明治維新 150年記念事業	H30	250万円
	H29	-
教育費 社会教育費 文化財保護費		
文化財保護課 TEL 254-4697		
<p>明治維新150年に合わせ、幕末に築城された最終末期の城郭である勝山御殿跡の史跡の価値を内外にアピールするため、歴史仮装行列等のイベントを開催します。</p>		
○主な経費		
イベント開催委託		248万円
その他		2万円
○財源内訳		
市の負担額		250万円
		



○ 平成30年度の主要な事業

I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	地域おこし協力隊事業	企画課	231-1911
2	シティプロモーション推進事業	広報戦略課	231-2951
3	国際親善交流業務	国際課	231-9653
4	ふるさとしものせき応援基金	企画課	231-1911
5	観光宣伝業務	観光政策課	231-1350
6	文化財保護業務	文化財保護課	254-4697
7	スポーツ交流推進業務	スポーツ振興課	231-2729
8	新総合体育館整備事業（基本構想策定及び体育施設再編整備）	スポーツ振興課	231-2789

II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
9	農業経営基盤強化促進対策業務	農業振興課	231-1250
10	農業競争力強化基盤整備事業	農林整備課	231-1232
11	有害鳥獣捕獲業務・シビエ有効活用推進	農林整備課	231-1262
12	水産業総合振興対策業務	水産課	231-1273
13	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	231-1440
14	中小企業近代化高度化促進業務	産業振興課	231-1220
15	工業振興対策業務	産業振興課	232-7214
16	企業誘致業務	産業立地・就業支援課	231-1357

III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
17	子どものための教育・保育給付事業	幼児保育課	231-1929
18	放課後児童クラブ	子育て政策課	231-1431
19	子育て支援医療費助成業務	こども家庭支援課	231-1432
20	学校教育業務	学校教育課	231-1570
21	教育研修業務	教育研修課	231-2310
22	学校環境集中改善事業	学校支援課	227-4617
23	生涯学習推進業務	生涯学習課	231-2054
24	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習課	231-7968
25	歴史博物館管理運営業務	歴史博物館	241-1080
26	美術館施設大規模改修	美術館	245-4131
27	展覧会開催業務	美術館	245-4131
28	学校給食施設再編整備	学校保健給食課	249-6361

IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
29	地球温暖化対策業務	環境政策課	252-7115
30	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	252-7116
31	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	252-7165
32	次期最終処分場整備事業	環境施設課	252-1943
33	旧豊浦郡4町し尿処理	環境施設課	252-1943
34	住環境対策事業	住宅政策課	231-1941
35	都市景観形成推進事業	都市計画課	231-1225
36	白雲台団地PFIアドバイザー業務	住宅政策課	231-1224

V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
37	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）	都市計画課 管財課	231-1932 231-1472
38	街路整備事業	道路河川建設課	231-4034
39	公園整備事業	公園緑地課	231-1934
40	公共交通機関整備推進業務	交通対策課	231-1441
41	交通円滑化推進事業	交通対策課	231-1441
42	航路誘致集貨対策業務	港湾局振興課	231-1277
43	新港地区港湾関連用地造成事業	港湾局施設課	231-4373
44	六連島航路船舶建造事業	港湾局経営課	231-1390

VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
45	食品衛生監視指導業務	生活衛生課	231-1936
46	動物愛護管理業務	動物愛護管理センター	263-1125
47	大規模盛土造成地調査事業	建築指導課	231-1380
48	道路維持管理業務	道路河川建設課	231-4034
		道路河川管理課	231-1370
49	浸水対策事業	道路河川建設課	231-4034
		上下水道局下水道整備課	231-1725
50	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	231-4034
51	水難救助高度化事業	消防局総務課	233-9111
52	消防施設整備業務	消防局総務課	233-9111
53	長府浄水場更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
54	水道施設の耐震化事業	上下水道局上水工務課	231-3119
55	下水道施設の未普及対策事業	上下水道局下水道整備課	231-1725
56	下水道施設の改築・耐震化事業	上下水道局下水道施設課	250-1040

VII 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があらわれるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
57	休日等、夜間急病対策業務	保健医療政策課	231-1711
		地域医療課	231-1714
58	健康づくり推進業務	健康推進課	231-1408
59	健康増進業務	健康推進課	231-1935
60	母子保健業務	健康推進課	231-1447
61	精神保健福祉業務	健康推進課	231-1446
62	難病患者在宅ケア推進業務	健康推進課	231-1446
63	豊浦病院整備支援事業	地域医療課	231-1714
64	介護予防・生活支援サービス事業	長寿支援課	231-1340

VIII 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち


No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
65	公共施設マネジメント推進業務	行政管理課	231-1912
66	川中・安岡地区複合施設整備等検討業務	行政管理課	231-1912
67	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり政策課	231-1261
68	本庁舎整備事業	管財課	231-1866
69	総合支所費（菊川総合支所）	菊川総合支所	287-1111
70	総合支所費（豊田総合支所）	豊田総合支所	766-1050
71	総合支所費（豊浦総合支所）	豊浦総合支所	772-0611
72	総合支所費（豊北総合支所）	豊北総合支所	782-0061

I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち


1. 地域おこし協力隊事業	H30 H29	1,552万円 976万円
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911		
<p>都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を、本市が「地域おこし協力隊員」として任用し、隊員が一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。</p>		
○主な経費		
隊員の募集に要する経費		103万円
隊員の活動に要する経費		1,449万円
○財源内訳		
市の負担額		1,552万円
		


2. シティプロモーション推進事業	H30 H29	600万円 650万円
総務費 総務管理費 企画費		
広報戦略課 TEL 231-2951		
<p>都市間競争が厳しさを増す中、他都市との差別化による「選ばれる都市」の実現が求められており、市内外へ向けた戦略的な情報発信等の取り組みを実施し、都市のブランド化を図ります。</p>		
○主な経費		
専用WEBサイト関係経費		244万円
動画等コンテンツ制作経費		315万円
その他		41万円
○財源内訳		
市の負担額		600万円
		

3. 国際親善交流業務	H30 H29	3,581万円 3,971万円
総務費 総務管理費 国際交流費		
国際課 TEL 231-9653		
<p>姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流、小中学生海外派遣研修を行います。</p> <p>平成30年度は米国ピッツバーグ市との姉妹都市締結20周年記念事業を実施します。</p>		
○主な経費		
ピッツバーグ市姉妹都市20周年記念事業		850万円
その他		2,731万円
○財源内訳		
市の負担額		3,281万円
助成金		300万円
		

4. ふるさとしものせき応援基金	H30 H29	1億2,000万円 -
総務費 総務管理費 ふるさとしものせき応援基金費		
企画課 TEL 231-1911		
<p>平成30年4月より、新たに『ふるさとしものせき応援基金』を創設し、寄附されたふるさと納税の一部を当該基金に積み立て、各年ごとに特定の事業に充当すること（使途の「見える化」）によって寄附者の満足度を向上させ、本市への寄附者の裾野の拡大を図ります。</p>		
○主な経費		
ふるさとしものせき応援基金積立金		1億2,000万円
<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">基金の充当事業分野の例 『歴史的資源を次代へ継承するための施策』</p> </div>		
○財源内訳		
寄附金		1億2,000万円
（本市への寄附目標額 4億円）		
		


5. 観光宣伝業務	H30 1億3,728万円
	H29 1億5,081万円
商工費 観光費 観光振興費	
観光政策課 TEL 231-1350	
<p>下関の魅力を全国に発信し、観光客数1,000万人、宿泊客数100万人を目指すとともに、さらなる観光客・コンベンションの誘致を推進するため、幕末・維新関連イベント開催、コンベンション開催支援、広域観光連携等、官民一体で観光キャンペーン事業や近隣自治体と連携した事業を展開します。</p>	
○主な経費	
しものせき観光キャンペーン補助金	4,095万円
コンベンション誘致促進業務	2,660万円
広域観光振興業務	2,065万円
その他	4,908万円
○財源内訳	
国庫支出金	655万円
基金利子	28万円
寄附金	23万円
県観光連盟助成金	17万円
市の負担額	1億3,005万円
	


6. 文化財保護業務	H30 1億 311万円
	H29 1億925万円
教育費 社会教育費 文化財保護費	
文化財保護課 TEL 254-4697	
<p>地域固有の文化財を確実に護り伝えるため、適切な維持管理及び調査・記録を実施します。また、文化財を積極的に活用し、市民の地域に対する誇りを醸成するとともに、観光資源としての活用も最大限に推進します。この一環として、国が認定した「日本遺産」の活用に積極的に取り組み、合わせて、前田砲台等の整備・活用を推進します。</p>	
○主な経費	
文化財総合調査	366万円
史跡前田砲台跡整備事業	2,990万円
川棚のクスの森枯損対策	190万円
発掘調査・分布調査ほか	6,765万円
○財源内訳	
国の負担額	2,650万円
県の負担額	316万円
諸収入等	2,434万円
市の負担額	4,911万円
	


7. スポーツ交流推進業務	H30 3,612万円
	H29 4,777万円
教育費 保健体育費 体育振興費	
スポーツ振興課 TEL 231-2729	
<p>健康でいきいきと暮らせるまちの実現を目指し、スポーツ交流事業の推進を図り、交流人口の拡大とスポーツ交流を地域の活力としたまちづくりを進めます。</p>	
○主な経費	
国際親善スポーツ交流大会補助金	101万円
下関海響マラソン実行委員会負担金	1,200万円
ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	200万円
その他	2,111万円
○財源内訳	
県の負担額	250万円
寄附金	367万円
市の負担額	2,995万円
	


8. 新総合体育館整備事業（基本構想策定及び体育施設再編整備）	H30 700万円
	H29 300万円
教育費 保健体育費 体育施設費	
スポーツ振興課 TEL 231-2789	
<p>本市スポーツ振興の中心的な拠点となるイベント等も開催できる総合体育館の整備に向けた基本構想を策定します。基本構想の策定に際しては、平成29年度に実施した体育施設のあり方に係る調査検討業務で得られた結果に加え、利用団体及び各種スポーツ団体並びに庁内類似施設所管課の意見を聴取しつつ、新体育館の機能や規模を、周辺体育施設の再編も考慮に入れ、検討します。</p>	
○主な経費	
委託料	700万円
	 
○財源内訳	
市の負担額	700万円

Ⅱ 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

9. 農業経営基盤強化 促進対策業務	H30 1億0,347万円 H29 1億0,577万円
農林水産業費 農業費 農業振興費	
農業振興課 TEL 231-1250	
<p>就農希望者の就農を促進するため、これから農業をはじめの方の研修や経営開始後の経費の一部を支援します。また、担い手の農地集積と経営改善を促進するため、農地の出し手及び担い手の設備投資に対して支援を行います。</p>	
○主な経費	
就農円滑化対策事業費補助金	6,357万円
農地集積協力補助金	1,640万円
経営体育成支援事業費補助金	922万円
その他	1,428万円
○財源内訳	
国の負担額	128万円
県の負担額	9,590万円
手数料	1万円
その他	145万円
市の負担額	483万円
	
イチゴ栽培	

10. 農業競争力強化 基盤整備事業	H30 7,196万円 H29 8,630万円
農林水産業費 農業費 農地費	
農林整備課 TEL 231-1232	
<p>担い手への農地集積や農業の高付加価値化、高収益作物の導入等を推進し、営農経費の低減や生産額の増加、農業従事者の農業意欲増加を目指すため、農地の大区画化や汎用化対策及び農業用排水施設の整備を計画的に実施します。</p>	
○主な経費	
県施行負担金	7,196万円
○財源内訳	
受益者の分担額	390万円
市の負担額	6,806万円
(うち借入金 5,940万円)	
整備後	
	
<ul style="list-style-type: none"> ・整形、大区画化した農地では作業効率が向上。 ・整備された道路や水路により利便性が向上。 	

11. 有害鳥獣捕獲業務・ シビエ有効活用推進	H30 4,308万円 H29 6,601万円
農林水産業費 林業費 林業振興費	
農林整備課 TEL 231-1262	
<p>有害鳥獣による農林作物被害を防ぐため、有害鳥獣の駆除や防護柵・捕獲柵等の設置を引き続き支援します。</p> <p>また、シビエ[*]の有効活用を推進するため、シビエセンターの管理運営を行います。</p> <p>[*]有害鳥獣駆除で捕獲したイノシシ・シカの肉</p>	
○主な経費	
有害鳥獣捕獲事業費補助金等	3,053万円
シビエ有効活用推進事業	594万円
有害鳥獣捕獲対策協議会負担金	240万円
鳥獣被害対策実施隊経費	357万円
その他	64万円
○財源内訳	
県の負担額	34万円
市の負担額	4,274万円
(うち借入金 550万円)	
	
生息域が拡大するシカ	

12. 水産業総合振興 対策業務	H30 1億1,062万円 H29 1億 900万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費	
水産課 TEL 231-1273	
<p>沖合底びき網漁業の活性化、水産物の高付加価値化や魚食普及を図るため、漁船の大規模修繕に対する支援、水産物ブランド化の推進やくじら文化の発信を行うとともに、海事思想の普及等を行います。</p>	
○主な経費	
くじら文化発信事業	538万円
水産物ブランド化推進事業	456万円
魚食普及対策事業	55万円
海事思想普及事業	13万円
下関沖底リシップ事業	1億円
○財源内訳	
国の負担額	48万円
県の負担額	5,000万円
諸収入	83万円
市の負担額	5,931万円
	
出港する沖底漁船	

13. 下関漁港南風泊地区 高度衛生管理整備事業	H30 5億4,780万円 H29 1億100万円
農林水産業費 水産業費 漁港建設費	
市場流通課 TEL 231-1440	
南風泊市場は耐震化が未整備で、建設後40年以上が経過しています。 このため、安全で安心な水産物を提供し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、南風泊市場を高度衛生管理対応の密閉管理型の施設に整備します。	
○主な経費	
委託料	930万円
・工事監理委託業務	
工事請負費	5億2,215万円
・仮設市場建設工事	
その他	1,635万円
○財源内容	
国の負担額	3億5,430万円
県の負担額	8,850万円
市の負担額	1億500万円
(うち借入金 9,450万円)	



14. 中小企業近代化 高度化促進業務	H30 2,939万円 H29 1,830万円
商工費 商工費 商工業振興費	
産業振興課 TEL 231-1220	
中小小売業の近代化・高度化を促進するため、商店街等の競争力強化や商店街等における新規創業を通じた個店の活性化を図ります。	
○主な経費	
創業支援型地域活性化事業	1,200万円
遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業	740万円
あきんど活性化支援事業費補助金	677万円
商店街等競争力強化事業費補助金	150万円
創業者販路開拓等補助金	148万円
その他	24万円
○財源内訳	
国の負担額	970万円
市の負担額	1,969万円
(うち施設使用料 52万円)	



15. 工業振興対策業務	H30 5,001万円 H29 5,196万円
商工費 商工費 商工業振興費	
産業振興課 TEL 232-7214	
市内中小企業等の製品を、企画・開発及び製造の段階から、商品PR及び販路開拓までの一貫した支援を行っていくことにより産業の振興を図るとともに、地域資源等を活用した事業育成を図るほか、本市の物流の販路拡大を目指し都市間連携による物産展・交流イベント等の実施や下関ブランドの発信を行います。	
○主な経費	
地域資源活用促進事業	3,000万円
都市間連携地域産業活性化事業	1,000万円
下関ブランド発信事業	740万円
その他	261万円
○財源内訳	
国の負担額	2,000万円
市の負担額	3,001万円





(レストランフェア開催)


16. 企業誘致業務	H30 3億5,874万円 H29 3億4,968万円
商工費 商工費 商工業振興費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1357	
「下関市企業誘致アクションプラン」に基づき戦略的な企業誘致に取り組むとともに、市内外の企業への情報収集活動の実施と、情報通信サービス業関連の展示会への出展等を通して広く企業誘致活動を行います。 また、新規進出や拡大投資、人材確保等に対する助成を行い、企業立地や操業を支援します。	
○主な経費	
企業誘致促進業務	567万円
企業立地促進業務	3億4,497万円
新規雇用促進対策	210万円
モーダルシフト利用促進事業	600万円
○財源内訳	
県の負担額	957万円
市の負担額	3億4,917万円





Ⅲ みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち


17. 子どものための教育・保育給付事業	H30 64億6,385万円 H29 63億9,380万円
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費	
幼児保育課 TEL 231-1929	
認定こども園、幼稚園、保育園などの各施設において、教育・保育サービスの提供を行う事業です。費用の一部に保育料が充てられますが、市の保育料額は国の保育料額より低く設定し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めています。また、多子世帯に対しては、独自に第2子保育料軽減事業を実施しています。	
○主な経費	
公立施設 管理運営費	22億3,113万円
私立施設 施設型給付費	42億3,272万円
○財源内訳	
国の負担額	13億4,562万円
県の負担額	8億5,592万円
保育料収入等	11億1,241万円
市の負担額	31億4,990万円
○施設数	
公立 31園	
(うち2園休園)	
私立 44園	


18. 放課後児童クラブ	H30 4億5,172万円 H29 4億7,768万円
民生費 児童福祉費 児童措置費/児童福祉施設費	
子育て政策課 TEL 231-1431	
保護者が就労、疾病、介護等により昼間家庭にいない小学生を対象とし、放課後、土曜日、長期休業中に、子どもに適切な遊びや生活の場を提供し健全育成を図ります。なお、平成30年度に全児童クラブに空調設備の設置を完了し、熊野児童クラブの専用教室整備、生野児童クラブの改修教室への移転による待機児童の解消を図ります。	
○主な経費	
放課後児童クラブ支援員報酬	2億5,529万円
工事請負費	6,570万円
放課後児童クラブ補助員賃金	5,700万円
その他	7,373万円
○財源内訳	
国の負担額	1億958万円
県の負担額	9,673万円
利用者負担額	1億251万円
市の負担額	1億4,290万円
	


19. 子育て支援医療費助成業務	H30 8億154万円 H29 8億2,410万円
民生費 児童福祉費 児童措置費	
こども家庭支援課 TEL 231-1432	
子育て世代の負担を軽減するため、医療費の助成を行います。	
○主な経費	
乳幼児医療費助成業務	4億4,395万円
子ども医療費助成業務	1億3,333万円
ひとり親家庭医療費助成業務	2億2,426万円
○財源内訳	
県の負担額	2億4,444万円
市の負担額	5億5,710万円
	


20. 学校教育業務	H30 3億4,013万円 H29 3億6,552万円
教育費 教育総務費 事務局費	
学校教育課 TEL 231-1570	
児童・生徒の学力や社会性等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、生徒指導・教育相談の充実、特別支援教育支援員の配置、就学援助等を行います。また、学校が本来の教育活動に専念できるように、教育委員会は児童・生徒をめぐる様々な問題についてのサポート体制を充実・整備します。	
○主な経費	
児童生徒教職員管理事業	1億2,328万円
就学奨励事業	367万円
生徒指導推進事業	1,656万円
いじめ・不登校総合対策	2,369万円
その他	1億7,293万円
○財源内訳	
国の負担額	102万円
県の負担額	374万円
市の負担額	3億3,537万円
	


21. 教育研修業務	H30 1億3,572万円 H29 1億2,122万円
教育費 教育総務費 事務局費	
教育研修課 TEL 231-2310	
<p>児童・生徒の各教科・領域における学力等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、教職員の資質向上を図る研修を行います。また、学校司書増員による学校図書館の機能向上、コミュニティ・スクール事業の推進、小学校教員の英語指導力向上を目指してALTの派遣や研修会等を実施します。</p>	
○主な経費	
学校業務推進業務	3,118万円
外国語指導助手業務	7,206万円
学力向上推進事業	736万円
コミュニティ・スクール推進事業	1,092万円
その他	1,420万円
○財源内訳	
諸収入	365万円
市の負担額	1億3,207万円
	


22. 学校環境集中改善事業	H30 1億2,506万円 H29 3,030万円
教育費 小学校費/中学校費 学校管理費	
学校支援課 TEL 227-4617	
<p>児童生徒が学びやすい学校環境を整備します。小・中学校校舎の洋便器がないフロアのトイレの洋式化を行います。夏期の暑さ対策として、小・中学校の普通教室へ扇風機を設置します。向井小学校の雨水排水対策に取組みます。</p>	
○主な経費	
小学校トイレ洋式化	5,500万円
中学校トイレ洋式化	3,300万円
小学校扇風機設置	2,300万円
中学校扇風機設置	700万円
向井小学校雨水排水対策	706万円
○財源の内訳	
市の負担額	1億2,506万円
	

23. 生涯学習推進業務	H30 998万円 H29 1,083万円
教育費 社会教育費 社会教育総務費	
生涯学習課 TEL 231-2054	
<p>市民の学習ニーズに対応した学習機会を提供するため、各種講座等を開催します。また、小学校・中学校向けには、本市の子供たちに夢や希望を与え、みらいへ羽ばたく人材を育成するため、第一線で活躍している人を講師に招き、子供たちへ熱いメッセージを送ってもらう「下関みらい塾」を開催します。</p>	
○主な経費	
下関みらい塾事業	141万円
公民館学級 (地区市民学級、地域ふれあい活動)等	650万円
関門海峡・温故知新塾、市民文化センター	51万円
その他	156万円
○財源内訳	
市の負担額	998万円
	

24. 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	H30 1,601万円 H29 1,202万円
教育費 社会教育費 青少年対策費	
生涯学習課 TEL 231-7968	
<p>社会全体の教育力の向上を図るため、地域住民等の参画による「ふるさと下関協育ネット」、「放課後子供教室」等を実施し、学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組を支援します。また、保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育に関する講演会や親子参加型行事、相談対応等を実施し、家庭の教育力推進を図ります。</p>	
○主な経費	
放課後子供教室運営委託	645万円
ふるさと下関協育ネット事業委託	413万円
土曜日の教育支援体制等構築事業運営委託	79万円
家庭教育推進事業開催委託	400万円
家庭教育学級講師等報償費	56万円
その他	8万円
○財源内訳	
国の補助額	399万円
市の負担額	1,202万円
	


25. 歴史博物館管理 運營業務	H30 1億4,060万円 H29 1億5,800万円								
教育費 社会教育費 博物館費									
歴史博物館 TEL 241-1080									
<p>下関市立歴史博物館の施設管理・運營業務を行うとともに、旧長府博物館・日清講和記念館の施設管理を行います。展覧会の開催など、下関の歴史や文化に関する理解を、より一層深めていただく機会を提供します。また、下関にゆかりある歴史資料を収集し、保存に努めます。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>管理運營業務</td> <td>6,789万円</td> </tr> <tr> <td>展示業務</td> <td>1,884万円</td> </tr> <tr> <td>資料収集保管業務</td> <td>5,265万円</td> </tr> <tr> <td>教育普及業務</td> <td>122万円</td> </tr> </table>		管理運營業務	6,789万円	展示業務	1,884万円	資料収集保管業務	5,265万円	教育普及業務	122万円
管理運營業務	6,789万円								
展示業務	1,884万円								
資料収集保管業務	5,265万円								
教育普及業務	122万円								
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>観覧料等</td> <td>1,395万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担金</td> <td>1億2,665万円</td> </tr> </table>		観覧料等	1,395万円	市の負担金	1億2,665万円				
観覧料等	1,395万円								
市の負担金	1億2,665万円								
									


26. 美術館施設 大規模改修	H30 6,900万円 H29 -		
教育費 社会教育費 美術館費			
美術館 TEL 245-4131			
<p>下関市立美術館は、建設から35年が経過し、建物の劣化・老朽化が進んでいるため、屋上防水等の改修工事を行い、施設の耐久性向上と利用者の安全・安心の確保を図ります。</p>			
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>屋上防水改修・高架水槽取替工事</td> <td>6,900万円</td> </tr> </table>		屋上防水改修・高架水槽取替工事	6,900万円
屋上防水改修・高架水槽取替工事	6,900万円		
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>6,900万円</td> </tr> </table>		市の負担額	6,900万円
市の負担額	6,900万円		
			


27. 展覧会開催業務	H30 1,741万円 H29 2,520万円				
教育費 社会教育費 美術館費					
美術館 TEL 245-4131					
<p>すぐれた美術品に親しむ機会を提供するため、特別展「さいとう・たかを ゴルゴ13」を開催するほか、さまざまなテーマで所蔵品展を開催します。</p>					
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>特別展「さいとう・たかを ゴルゴ13」</td> <td>1,155万円</td> </tr> <tr> <td>所蔵品展開催等</td> <td>586万円</td> </tr> </table>		特別展「さいとう・たかを ゴルゴ13」	1,155万円	所蔵品展開催等	586万円
特別展「さいとう・たかを ゴルゴ13」	1,155万円				
所蔵品展開催等	586万円				
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>観覧料等</td> <td>874万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>867万円</td> </tr> </table>		観覧料等	874万円	市の負担額	867万円
観覧料等	874万円				
市の負担額	867万円				
					
<p>©さいとう・たかを</p>					


28. 学校給食施設再編 整備	H30 700万円 H29 -		
教育費 保健体育費 保健体育総務費			
学校保健給食課 TEL 249-6361			
<p>老朽化した南部学校給食共同調理場の更新のため、民間の資金やノウハウを活用するPFI手法導入の可能性の検討に必要な調査を行います。</p> <p>調査にあたっては、PFI導入における効果のほか、民間事業者の参画意向、事業手法の整理、コスト比較・分析などについて行います。</p>			
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>PFI導入可能性調査</td> <td>700万円</td> </tr> </table>		PFI導入可能性調査	700万円
PFI導入可能性調査	700万円		
<ul style="list-style-type: none"> • 基本事項の整理 • 事業手法の検討 • 費用対効果の確認 • 市場調査 • 整備候補地の抽出 など 			
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>700万円</td> </tr> </table>		市の負担額	700万円
市の負担額	700万円		
			

Ⅳ 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

29. 地球温暖化対策業務	H30 1,581万円 H29 1,386万円								
衛生費 保健衛生費 公害対策費									
環境政策課 TEL 252-7115									
<p>地球温暖化対策に積極的に取り組み、市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガスの削減及び施策を展開します。また、市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定します。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>LED防犯灯設置事業補助金</td> <td style="text-align: right;">900万円</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化対策実施業務</td> <td style="text-align: right;">150万円</td> </tr> <tr> <td>実行計画（区域施策編）改訂業務</td> <td style="text-align: right;">500万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31万円</td> </tr> </table>		LED防犯灯設置事業補助金	900万円	地球温暖化対策実施業務	150万円	実行計画（区域施策編）改訂業務	500万円	その他	31万円
LED防犯灯設置事業補助金	900万円								
地球温暖化対策実施業務	150万円								
実行計画（区域施策編）改訂業務	500万円								
その他	31万円								
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">1,581万円</td> </tr> </table>		市の負担額	1,581万円						
市の負担額	1,581万円								
									

30. 次世代エネルギー利活用推進業務	H30 6,359万円 H29 10,091万円						
衛生費 保健衛生費 公害対策費							
環境政策課 TEL 252-7116							
<p>下関市域でのCO₂排出量の削減を図るため、水素エネルギーの利活用について調査、研究を行うとともに、水素の製造から輸送、貯蔵、利用に至るサプライチェーンの構築に関する環境省の実証事業に取り組みます。また、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する市民に対して補助を行います。</p>							
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>水素エネルギー利活用研究・電気自動車の普及促進</td> <td style="text-align: right;">359万円</td> </tr> <tr> <td>スマートハウス普及促進補助金</td> <td style="text-align: right;">500万円</td> </tr> <tr> <td>地域連携・低炭素水素技術実証事業</td> <td style="text-align: right;">5,500万円</td> </tr> </table>		水素エネルギー利活用研究・電気自動車の普及促進	359万円	スマートハウス普及促進補助金	500万円	地域連携・低炭素水素技術実証事業	5,500万円
水素エネルギー利活用研究・電気自動車の普及促進	359万円						
スマートハウス普及促進補助金	500万円						
地域連携・低炭素水素技術実証事業	5,500万円						
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>環境省委託事業受入金</td> <td style="text-align: right;">5,500万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">859万円</td> </tr> </table>		環境省委託事業受入金	5,500万円	市の負担額	859万円		
環境省委託事業受入金	5,500万円						
市の負担額	859万円						
<p>地域連携・低炭素水素技術実証事業</p> 							

31. 廃棄物減量等推進業務	H30 2,476万円 H29 3,674万円						
衛生費 清掃費 清掃総務費							
クリーン推進課 TEL 252-7165							
<p>循環型社会の形成を実現するため、ごみの分別、ごみ減量・4R（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ）の啓発を行うとともに、市民の活動を支援し、平成39年度までに1人1日当たりのごみの排出量980g以下を目指します。</p>							
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>生ごみ堆肥化容器購入費補助金</td> <td style="text-align: right;">70万円</td> </tr> <tr> <td>再資源化推進事業奨励金</td> <td style="text-align: right;">2,051万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355万円</td> </tr> </table>		生ごみ堆肥化容器購入費補助金	70万円	再資源化推進事業奨励金	2,051万円	その他	355万円
生ごみ堆肥化容器購入費補助金	70万円						
再資源化推進事業奨励金	2,051万円						
その他	355万円						
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>諸収入</td> <td style="text-align: right;">37万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">2,439万円</td> </tr> </table>		諸収入	37万円	市の負担額	2,439万円		
諸収入	37万円						
市の負担額	2,439万円						
							

32. 次期最終処分場整備事業	H30 5,900万円 H29 1億2,000万円		
衛生費 清掃費 じん芥処理費			
環境施設課 TEL 252-1943			
<p>最終処分場である吉母管理場の収容量の限界対策として、同施設の埋立高の嵩上げを行い、施設の延命化を図ります。</p>			
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>次期最終処分場整備</td> <td style="text-align: right;">5,900万円</td> </tr> </table>		次期最終処分場整備	5,900万円
次期最終処分場整備	5,900万円		
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担</td> <td style="text-align: right;">5,900万円（うち借入金 4,120万円）</td> </tr> </table>		市の負担	5,900万円（うち借入金 4,120万円）
市の負担	5,900万円（うち借入金 4,120万円）		
			

33. 旧豊浦郡4町し尿処理 H30 5,500万円
H29 2,000万円

衛生費 清掃費 し尿処理費

環境施設課 TEL 252-1943

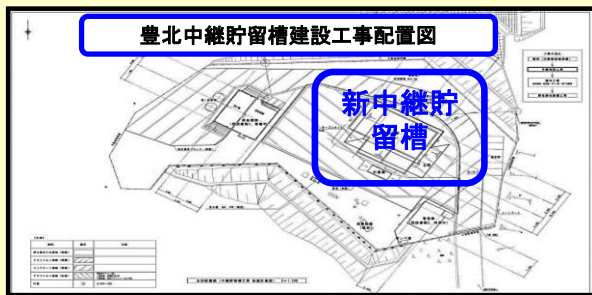
旧郡部（菊川を除く）のし尿処理を行っていた豊浦・大津環境浄化組合が解散（平成28年度末）したことに伴い、同組合が処理していたし尿等の処理を彦島工場で行うための中継貯留槽を、組合施設解体跡地に建設します。（平成31年度継続事業）

○主な経費

豊北中継貯留槽工事 5,500万円

○財源内訳

市の負担額 5,500万円（うち借入金 4,780万円）



34. 住環境対策事業 H30 2,460万円
H29 8,790万円

土木費 都市計画費 住環境整備費

住宅政策課 TEL 231-1941

民間建築物の耐震化の促進のため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の所有者に対し無料で診断員を派遣し、木造住宅の耐震改修や建築物の耐震診断費用等の一部を補助します。また、空き家対策として、管理不適切空家等の所有者等に対して助言等を行うほか、倒壊などの恐れのある空き家の解体や、空き家の管理や改修に要する費用の一部の補助等を行います。

○主な経費

木造住宅無料耐震診断員派遣事業 93万円
木造住宅耐震改修事業補助金 320万円
建築物耐震診断事業補助金 200万円
空き家居住促進改修補助金 420万円
空き家管理・流通促進支援事業補助金 60万円
危険家屋除却費補助金 1,250万円
その他 117万円

○財源内訳

国の負担額 1,121万円
県の負担額 153万円
市の負担額 1,186万円

耐震診断



35. 都市景観形成推進事業 H30 997万円
H29 1,115万円

土木費 都市計画費 住環境整備費

都市計画課 TEL 231-1225

美しいまちづくり・地域と調和した景観の形成を目指し、下関市景観条例及び関門景観条例の円滑な運用を図るとともに、下関市景観計画に基づき組織体制及び景観誘導の実効性を整え、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、官民一体となった景観形成の推進を図ります。

○主な経費

都市景観形成推進業務 619万円
屋外広告景観推進業務 358万円
景観まちづくり推進業務 20万円

○財源内訳

手数料 358万円
市の負担額 639万円



36. 白雲台団地PFIアドバイザー業務 H30 900万円
H29 2,000万円

土木費 住宅費 住宅建設費

住宅政策課 TEL 231-1224

白雲台団地において、効果的かつ効率的な建替集約事業を進めるためPFI手法を採用するにあたり、事業の実施方針の策定から契約締結に至るまでの一連の作業について、金融・法務等の専門分野のアドバイザーから適切な支援を受け、公正で精度の高い発注内容を確認し、円滑な契約締結を図り事業を推進させることを目的とします。

○主な経費

PFIアドバイザー業務委託 900万円


○財源内訳


国の負担額 900万円





白雲台団地


V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち


37. 国道用地先行取得事業 (長府印内交差点)	H30 6億9,250万円 H29 4億9,500万円
土木費 都市計画費 都市計画総務費 土地取得特別会計 土地取得事業費 土地取得事業費 国道用地取得事業費	
都市計画課 TEL 231-1932/管財課 TEL 231-1472	
<p>長府印内交差点周辺の慢性的な渋滞解消を図るため、国が行う長府印内交差点改良事業の実施に伴い、本市が国の依頼を受け、道路拡幅用地の先行取得を行います。</p>	
○主な経費	
土地購入費	5,000万円
建物等補償費	6億3,480万円
その他	770万円
○財源内訳	
財産売払収入	1億2,500万円
市の負担額	5億6,750万円
※市負担額は 後年度に国から 全額返還	
	

38. 街路整備事業	H30 5億4,520万円 H29 3億9,804万円
土木費 都市計画費 街路事業費	
道路河川建設課 TEL 231-4034	
<p>交通の安全確保とその円滑化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的に、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進します。</p>	
○主な経費	
武久幡生本町線街路整備工事	4億200万円
竹崎園田線街路整備工事 (電線地中化及び商店街通再生)	1億2,200万円
その他	2,120万円
○財源内訳	
国の負担金	2億1,710万円
市の負担金	3億2,810万円
(うち借入金 2億9,520万円)	
	


39. 公園整備事業	H30 2億8,116万円 H29 1億9,158万円
土木費 都市計画費 公園費	
公園緑地課 TEL 231-1934	
<p>乃木浜総合公園2期整備等、公園の整備や公園遊具等公園施設の設置工事、改良工事を行います。</p>	
○主な経費	
乃木浜総合公園整備	2億7,300万円
その他	816万円
○財源内訳	
国の負担額	1億3,000万円
市の負担額	1億5,116万円
(うち借入金 1億2,870万円)	
	

40. 公共交通機関整備 推進業務	H30 3億5,431万円 H29 3億5,251万円
土木費 都市計画費 交通対策費	
交通対策課 TEL 231-1441	
<p>公共交通機関の利便性を高め、地域の活性化及び地域間交流の活発化を図るため、事業者への要望活動や利用促進への取り組みのほか、日常生活に不可欠なバス路線の維持・確保や、住民が計画・運営に参加するコミュニティ交通に対して支援します。</p>	
○主な経費	
生活バス運行委託	5,015万円
廃止路線代替バス運行事業費補助金	9,200万円
地方バス路線維持費補助金	2億円
コミュニティ交通運行費補助金	170万円
その他	1,046万円
○財源内訳	
国の負担額	325万円
県の負担額	1,388万円
バス使用料	171万円
市の負担額	3億3,547万円
	


41. 交通円滑化推進事業	H30 H29	643万円 1,845万円
土木費 都市計画費 交通対策費		
交通対策課 TEL 231-1441		
市民及び来訪者の快適な移動性と回遊性を確保する効果的な情報提供を実施するとともに、バス路線の再編実施計画の策定等、円滑な移動に資する持続可能な交通ネットワークの実現に向けて、総合的な交通体系の構築を図ります。		
○主な経費 地域公共交通再編実施計画策定業務等 643万円		
○財源内訳 市の負担額 643万円		
		

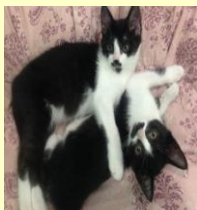
42. 航路誘致集貨対策業務	H30 H29	6,353万円 6,828万円
港湾会計 港湾費 管理費 総務費		
港湾局振興課 TEL 231-1277		
東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、外国クルーズ客船や貨物航路の誘致、集貨活動等を推進するため、国内外でのポートセールス、ポートセミナーを実施します。		
○主な経費		
外国客船受入施設関係業務 (関門港プロモーション強化事業)		2,250万円
外国客船受入環境強化業務		1,000万円
下関港利用促進補助金		300万円
国内集貨セミナー等		467万円
海外集貨セミナー等		418万円
下関港パンフレット作成業務		341万円
その他		1,577万円
○財源内訳		
港湾施設使用料	2,985万円	
市の負担額	3,368万円	
		

43. 新港地区港湾関連用地造成事業	H30 H29	7億4,660万円 7億3,000万円
臨海土地造成事業会計 臨海土地造成事業費 臨海土地造成事業費 臨海土地造成費		
港湾局施設課 TEL 231-4373		
長州出島に企業誘致を行うため、造成中の産業振興用地において、道路・排水路等のインフラ整備を行います。		
○主な経費		
用地造成費	7億1,530万円	
工事監理委託費	2,900万円	
その他	230万円	
○財源内訳		
市の負担額	7億4,660万円	
(うち借入金	7億4,660万円)	
		


44. 六連島航路船舶建造事業	H30 H29	1,500万円 -
渡船会計 渡船費 渡船費 渡船建造費		
港湾局経営課 TEL 231-1390		
六連島航路に就航する船舶「六連丸」は、建造後20年が経過し、老朽化が著しいことから、鉄道建設・運輸施設整備支援機構との共有建造方式で新船建造を行います。		
○主な経費		
船舶建造費	1,500万円	
○財源内訳		
国の負担額	1,500万円	
※船舶建造費合計 1億5,000万円		
市持分	1,500万円	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構持分	1億3,500万円	
(平成31年度からの5年間で、利息を含め市が分割払い)		
		


VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち

45. 食品衛生監視 指導業務	H30	1,636万円
	H29	1,693万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費		
生活衛生課 TEL 231-1936		
<p>安心・安全な食生活を実現するため、食品関係施設の監視指導や食品の収去検査を行っています。 また、食の安心・安全のため、幼児を対象とした紙芝居を実施し、リスクコミュニケーションを推進いたします。</p>		
○主な経費		
食品衛生監視指導業務		1,130万円
食の安心・安全対策業務		506万円
○財源内訳		
県の負担額	77万円	
手数料等	780万円	
市の負担額	779万円	
		


46. 動物愛護管理業務	H30	664万円
	H29	623万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費		
動物愛護管理センター TEL 263-1125		
<p>動物に対する愛護意識及び適正飼育の普及啓発を行い、人と動物が共生できる社会を目指します。 特に猫については、無責任な餌やりによる生活環境の保全上の支障の防止とともに、殺処分数の減少に努めます。</p>		
○主な経費		
犬・猫の不妊去勢手術助成金		136万円
動物ふれあいフェスティバル開催業務		51万円
飼育相談及び負傷動物保護業務		52万円
犬のしつけ方教室等講師謝礼		29万円
その他（人件費等）		396万円
○財源内訳		
手数料	58万円	
市の負担額	606万円	
		

47. 大規模盛土造成地 調査事業	H30	1,050万円
	H29	—
土木費 土木管理費 建築指導費		
建築指導課 TEL 231-1380		
<p>大規模盛土造成地の位置、場所及び規模を調査し、大規模盛土造成地マップを作成・公表することにより、災害リスクに対する市民の理解を深め滑動崩落による被害の未然防止を促進します。</p>		
○主な経費		
大規模盛土造成地調査・マップ作成		1,050万円
○財源内訳		
国の負担額	350万円	
市の負担額	700万円	
		

48. 道路維持管理業務	H30	5億6,101万円
	H29	6億2,671万円
土木費 道路橋りょう費 道路維持費		
道路河川建設課 TEL 231-4034 / 道路河川管理課 TEL 231-1370		
<p>市道の老朽化が進む中で、道路構造物の適正かつ迅速な維持管理を行います。 本年度は、道路ストックの総点検の結果に基づいて、下関駅前人工地盤の改修工事を実施するとともに、道路舗装の補修工事等を実施し、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図ります。</p>		
○主な経費		
人工地盤改修工事		3億3,000万円
道路ストック修繕工事		1,100万円
道路維持修繕工事・補修委託		1億9,090万円
その他		2,911万円
○財源内訳		
国の負担金	1億9,055万円	
道路占用料	2,600万円	
ネーミングライツ料	367万円	
市の負担金	3億4,079万円	
(うち借入金 1億5,340万円)		
 <p style="text-align: right;">下関駅前人工地盤</p>		

49. 浸水対策事業	H30 8億956万円
	H29 10億1,150万円
土木費 河川費 河川新設改良費 公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費	
道路河川建設課 TEL 231-4034/上下水道局 下水道整備課 TEL 231-1725	
近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、浸水が頻繁に発生する地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成します。	
○主な経費	
浸水対策工事（水路整備等）	7億3,216万円
調査設計業務	400万円
水路網調査業務	600万円
ハザードマップの作成・配送 （川棚小串地区、彦島地区）	4,350万円
その他	2,390万円
○財源内訳	
国の負担額	3億2,070万円
市の負担額	4億8,886万円
（うち借入金 3億6,861万円）	
	
道路冠水状況	

50. 急傾斜地崩壊対策事業	H30 6,628万円
	H29 7,238万円
土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費	
道路河川建設課 TEL 231-4034	
急傾斜地において、法面崩壊の危険性のある急傾斜地の崩壊防止工事等を行います。	
○主な経費	
法面崩壊対策工事（南部町 外2箇所）	6,000万円
測量設計業務	500万円
その他	128万円
○財源内訳	
県の負担額	3,250万円
分担金	278万円
市の負担額	3,100万円
（うち借入金 3,100万円）	
	
崩壊防止工事箇所	

51. 水難救助高度化事業	H30 8,802万円
	H29 828万円
消防費 消防費 常備消防費・消防施設費	
消防局総務課 TEL 233-9111	
水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動業務を実施するうえで必要となる職員（潜水隊員）の養成並びに訓練を実施し、潜水資機材等の整備を行います。	
○主な経費	
隊員の養成（消防学校、民間養成機関）	231万円
潜水資機材等の購入	8,571万円
○財源内訳	
市の負担額	8,802万円
（うち借入金 8,000万円）	
	
水難救助業務	

52. 消防施設整備業務	H30 2億4,469万円
	H29 3億466万円
消防費 消防費 消防施設費	
消防局総務課 TEL 233-9111	
老朽した消防自動車及び高度救命処置用資機材を更新するとともに、消防団の充実強化を図るため、消防機庫の改築並びに消防団車両等の整備を行います。	
○主な経費	
消防車両（消防車・高度救命処置用資機材）購入	9,097万円
消防団充実強化（消防機庫改築、消防車両等購入）	1億5,372万円
○財源内訳	
国の負担額	62万円
県の負担額	1,960万円
市の負担額	2億2,447万円
（うち借入金 2億650万円）	
	
水槽付消防ポンプ自動車	

53. 長府浄水場更新事業 H30 5,424万円
H29 4,508万円

水道事業会計 水道事業費用 営業費用 浄水費
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 長府浄水場更新事業費

上下水道局 上水工務課 TEL 231-3119

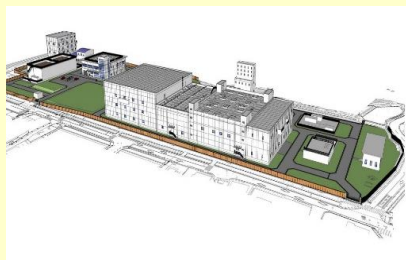
長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場ですが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れています。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行います。

○主な経費

長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託等
5,424万円

○財源内訳

水道料金 5,424万円



54. 水道施設の耐震化事業 H30 5億2,449万円
H29 8,640万円

水道事業会計 水道事業費用 営業費用 配水費
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費

上下水道局 上水工務課 TEL 231-3119

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000㎡以上）を対象として耐震化を推進します。

○主な経費

管路の耐震化工事等 1億8,060万円
施設の耐震化工事等 3億4,389万円

○財源内訳

国の負担額 954万円
水道料金 5,405万円
市の負担額 4億6,090万円
(うち借入金 4億6,090万円)



55. 下水道施設の未普及対策事業 H30 42億3,287万円
H29 34億7,602万円

公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・
処理場築造費・ポンプ場築造費

上下水道局 下水道整備課 TEL 231-1725

公共下水道の整備を推進することで、トイレの水
洗化などによる衛生的で快適な生活環境の向上を図り、あわせて海や河川、湖沼などの公共用水域の水質を保全します。

○主な経費

下水道管の整備（吉見地区、王喜地区等） 26億776万円
処理場の整備 11億8,672万円
（山陰終末処理場、山陽終末処理場）
ポンプ場の整備（吉見中継ポンプ場） 4億3,839万円

○財源内訳

国の負担額 16億2,016万円
市の負担額 26億1,271万円
(うち借入金 25億2,639万円)



56. 下水道施設の改築・耐震化事業 H30 4億1,810万円
H29 7億2,498万円

公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・
処理場築造費・ポンプ場築造費

上下水道局 下水道施設課 TEL 250-1040

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に施設の改築を行うとともに、施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努めます。

○主な経費

下水道管の整備 1億4,175万円
（上田中町、中之町、豊前田町等）
処理場の整備（山陽終末処理場等） 2億5,434万円
ポンプ場の整備（伊崎中継ポンプ場等） 2,201万円

○財源内訳

国の負担額 2億1,570万円
市の負担額 2億 240万円
(うち借入金 1億2,650万円)



Ⅶ 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

57. 休日等、夜間急病 対策業務	H30 1億5,134万円 H29 1億4,687万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
保健医療政策課 TEL 231-1711 / 地域医療課 TEL 231-1714	
<p>日曜祝日の在宅当番医制、休日歯科診療や二次救急医療を担う病院の輪番制の実施を支援するほか、下関市夜間急病診療所を運営し、休日や夜間などの救急医療体制を確保します。 また、市の施設へのAEDの配備や救急医療知識の普及を進めます。</p>	
○主な経費	
夜間急病診療所運営委託	8,389万円
休日等急病対策事業費等補助金	5,439万円
AED設置	571万円
その他	735万円
○財源の内訳	
使用料	8,478万円
県の負担金	727万円
市の負担額	5,929万円



58. 健康づくり推進業務	H30 1,437万円 H29 1,517万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1408	
<p>「いのちを考え、生きる力を育む」体制づくりに向け、「ふくふく健康21(第二次)」や「第3次下関ぶちうま食育プラン」を推進します。具体的には、保健部キャラクター「こころん」等の活用による市内の学校での体や心の健康教室の実施や、「ふくふく健康チャレンジ2018」や「ふくふく健康21フェスタ」、食育事業などを推進します。</p>	
○主な経費	
健康づくり推進	1,139万円 (健康づくり推進協議会、学校等での健康教室など)
ふくふく健康21	163万円 (ふくふく健康21(第二次)の推進、健康チャレンジなど)
食育推進計画	135万円 (第3次下関ぶちうま食育プランの推進など)
○財源内訳	
国の負担額	27万円
県の負担額	20万円
諸収入	11万円
市の負担額	1,379万円

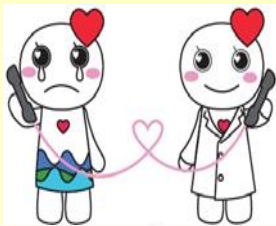


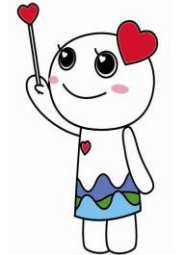
59. 健康増進業務	H30 1億7,601万円 H29 1億8,330万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1935	
<p>青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施するとともに各種検診の周知を図ります。がん検診においては、複数のがん検診を組み合わせた「セットがん検診」を実施するほか、職場での受診の機会がなくなる退職者世代や女性特有のがん検診において対象者を限定した事業を行います。さらに、個別の受診勧奨・再勧奨を実施することで受診率向上を目指します。</p>	
○主な経費	
検診委託料	1億4,047万円
報酬	317万円
健康診査のお知らせ作製、横断幕作製等	3,237万円
○財源の内訳	
国の負担額	107万円
県の負担額	431万円
その他	229万円
市の負担額	1億6,834万円




60. 母子保健業務	H30 2億5,903万円 H29 2億6,723万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1447	
<p>母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、定期的に健康診査を行います。 また、乳児家庭全戸訪問事業等の訪問指導、育児相談、健康教育等を行うとともに、産前産後の妊産婦へのきめ細かいサポートを実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を整備します。</p>	
○主な経費	
妊婦健康診査委託料	1億7,974万円
乳幼児健康診査委託料	3,902万円
母子保健相談指導事業	2,436万円
その他	1,591万円
○財源内訳	
国の負担額	841万円
県の負担額	427万円
諸収入	6万円
市の負担額	2億4,629万円




61. 精神保健福祉業務	H30 978万円 H29 939万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1446	
精神障害者に対する適切な医療の確保のために、保健、医療等に関する相談、訪問指導を行なうとともに、社会復帰促進の支援等を実施します。自殺予防対策である「いのちのワクチン事業」を継続し、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発に努めます。新規に中学生向けの啓発グッズを製作し若年層への対策を強化します。また、支援者向けの研修会を開催し支援者の人材育成や関係機関との連携強化に努めます。さらに、依存症対策としてアルコールやギャンブル依存に関する講演会を開催します。	
○主な経費	
啓発グッズ作成等の普及啓発	96万円
市民向け講座や関係者向け研修会	84万円
その他(訪問・相談、ひきこもり対策事業等)	798万円
○財源の内訳	
国の負担額	21万円
県の負担額	361万円
諸収入	1万円
市の負担額	595万円
	

62. 難病患者在宅ケア推進業務	H30 338万円 H29 348万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1446	
「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく特定医療費支給申請の受付進達業務を円滑に行うとともに、相談支援、訪問指導及び医療講演会・交流会を実施します。また、利用可能な社会資源等をまとめた「難病ハンドブック」を活用し相談体制を充実させることで難病を患う方の療養生活の質の維持向上を図ります。さらに、地域の関係機関による連携体制の強化を図り、安心して療養生活を送れるよう支援します。	
○主な経費	
支給申請事務	184万円
ハンドブック作成	14万円
患者・家族向け講演会・交流会	36万円
その他	104万円
○財源の内訳	
国の負担額	75万円
県の負担額	187万円
市の負担額	76万円
	


63. 豊浦病院整備支援事業	H30 15億1,450万円 H29 14億3,542万円
衛生費 病院費 病院費	
地域医療課 TEL 231-1714	
平成28年4月に譲渡した豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対し、整備費用の支援を行います。	
○主な経費	
整備事業費補助金	15億1,450万円
○財源内訳	
市の負担額	15億1,450万円
(うち借入金	13億6,300万円)
	

64. 介護予防・生活支援サービス事業	H30 8億9,187万円 H29 5億3,295万円
介護保険会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	
長寿支援課 TEL 231-1340	
要支援者等に対して、要介護状態等の予防、軽減又は悪化防止、及び地域における自立した日常生活の支援として、訪問型・通所型サービス等を提供します。 一人ひとりの生きがいや自己実現の取組の支援、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることの支援を目的としています。	
○主な経費	
訪問型・通所型サービス等負担金	8億8,040万円
住民主体によるサービス事業支援補助金	1,000万円
その他経費	147万円
○財源内訳	
国の負担額	2億3,196万円
県の負担額	1億1,148万円
市の負担額	5億4,843万円
(介護保険保険料等)	
	


Ⅷ 人のつながりを大切に、地域の力が活きるまち

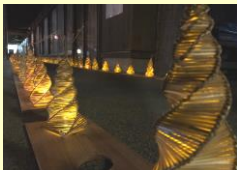
65. 公共施設マネジメント推進業務	H30 H29	342万円 470万円
総務費 総務管理費 事務改善費		
行政管理課 TEL 231-1912		
<p>本市が所有する全ての公共施設等を対象とした「下関市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正な配置の検討や施設の効率的かつ効果的な運営などに向けた各種の取組みを行います。</p>		
○主な経費		
システム関係経費等		44万円
研修経費等		44万円
公共施設等総合管理計画策定及び運用支援等		174万円
その他		80万円
○財源内訳		
諸収入	5万円	
市の負担額	337万円	
		


66. 川中・安岡地区複合施設整備等検討業務	H30 H29	100万円 -
総務費 総務管理費 事務改善費		
行政管理課 TEL 231-1912		
<p>安岡公民館、安岡支所の移転に係る事業構想を策定します。 また、川中支所の移転について、事業計画の策定等に取組みます。</p>		
○主な経費		
サウンディング型市場調査		76万円
外部アドバイザー支援		10万円
事務費		14万円
○財源内訳		
市の負担額	100万円	
		


67. 住民自治によるまちづくり推進業務	H30 H29	5,440万円 1億669万円
総務費 総務管理費 企画費		
まちづくり政策課 TEL 231-1261		
<p>市民や自治会、市民活動団体など多様な主体が参加し、自主的・主体的に運営・活動を行う「まちづくり協議会」を支援することによって、地域の課題解決や活性化を促進し、魅力ある「元気な下関」の実現を目指します。</p>		
○主な経費		
まちづくり交付金		5,100万円
まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等		238万円
税理士相談等業務委託		102万円
○財源内訳		
市の負担額	5,440万円	
		

68. 本庁舎整備事業	H30 H29	4億2,700万円 2億1,700万円
総務費 総務管理費 庁舎整備事業費		
管財課 TEL 231-1866		
<p>既存の本庁舎本館を解体し、その跡地に子育て支援機能を充実させた新庁舎を整備します。また、旧議会棟を解体し、市民広場を整備します。</p>		
○主な経費		
本庁舎本館解体		2億4,975万円
新庁舎整備		1億6,725万円
その他		1,000万円
○財源内訳		
市の負担額	4億2,700万円	
(うち借入金 3億5,510万円)		
		

69. 総合支所費 (菊川総合支所)	H30 3,412万円 H29 3,063万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
菊川総合支所 TEL 287-1111	
<p>各種団体や市民参加による活力ある地域づくりを進めるとともに、観光等資源の情報発信による交流人口の拡大を図り、魅力あるまちづくりに努めます。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金等	404万円
観光宣伝促進事業	514万円
道路維持補修委託	737万円
道路維持修繕工事	282万円
庁舎維持管理費	1,403万円
その他	72万円
○財源内訳	
基金利子	150万円
諸収入	27万円
市の負担額	3,235万円
	
	多武の峰公園

70. 総合支所費 (豊田総合支所)	H30 3,759万円 H29 3,831万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
豊田総合支所 TEL 766-1050	
<p>道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地域の魅力を多方面へ発信すると共に、豊田地域で昔から作製されていた「蛸籠」を復活させ、地域のシンボルとすべく、地域での取り組みを推進するなど、地域振興及び観光振興を行うほかイベントとしても活用します。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金等	810万円
観光宣伝促進事業	300万円
道路維持補修委託	800万円
道路維持修繕工事	968万円
庁舎維持管理費	800万円
その他	81万円
○財源内訳	
基金利子	150万円
諸収入	10万円
市の負担額	3,599万円
(うち借入金 1,400万円)	
	
	蛸籠

71. 総合支所費 (豊浦総合支所)	H30 5,194万円 H29 5,311万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
豊浦総合支所 TEL 772-0611	
<p>観光客誘致活動に取り組む団体や地域イベントを支援します。豊浦地域で最も多く観光客が訪れるリフレッシュパーク豊浦のトイレ洋式化を実施し、利用者の安全性と快適性の向上を図るとともに、施設を活用したイベントを実施し利用者の増加を図ります。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金	894万円
観光宣伝促進事業	417万円
道路維持補修委託等	1,220万円
道路維持修繕工事	369万円
庁舎維持管理費	1,917万円
その他	377万円
○財源内訳	
基金利子	948万円
諸収入等	30万円
市の負担額	4,216万円
	
	豊浦コスモスマツリ

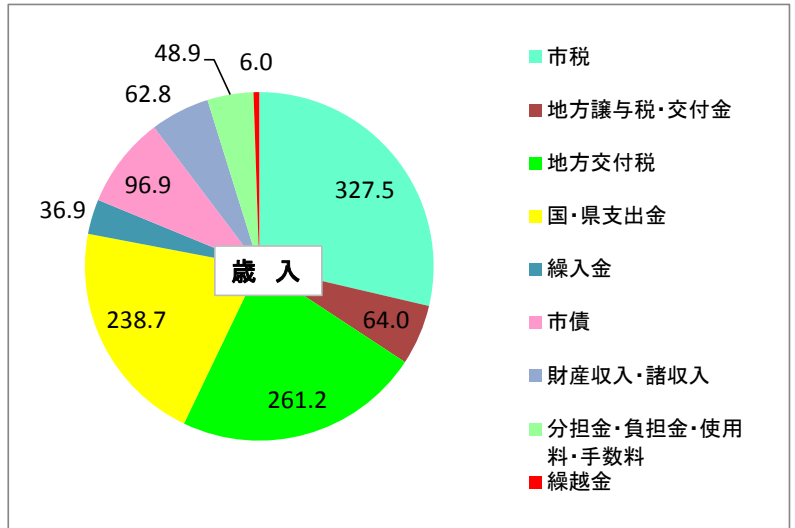
72. 総合支所費 (豊北総合支所)	H30 5,819万円 H29 5,553万円
総務費 総務管理費 総合支所費	
豊北総合支所 TEL 782-0061	
<p>道の駅「北浦街道 豊北」及び豊北町観光協会と連携して、「ロマンの島つのみしま」等の豊北の魅力をPRするとともに、豊北夏まつり等の地域イベントを支援し、交流人口の拡大を図ります。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>	
○主な経費	
地域イベント助成補助金等	656万円
観光宣伝促進事業	639万円
道路維持補修委託	1,860万円
道路維持修繕工事	400万円
庁舎維持管理費等	2,011万円
その他	253万円
○財源内訳	
諸収入	15万円
市の負担額	5,804万円
(うち借入金 2,100万円)	
	
	角島灯台・夢崎波の公園ライトアップ

歳入と歳出

平成30年度一般会計予算額 **1,142.9億円**

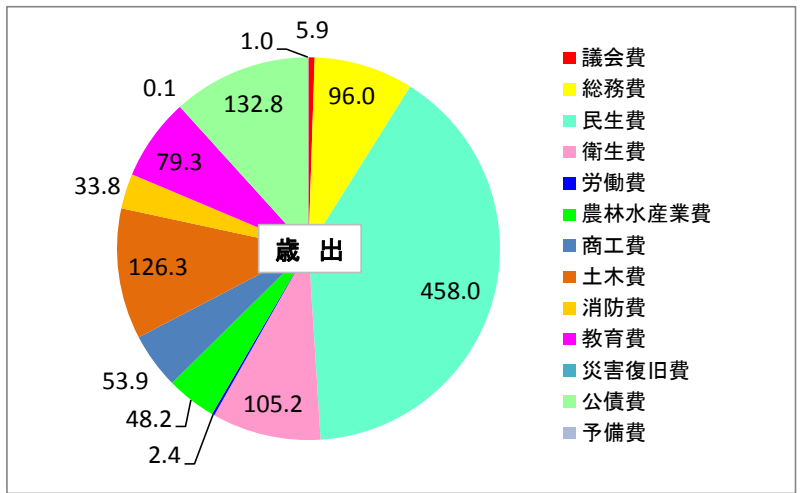
歳入

歳入	単位:億円
市税	327.5
地方譲与税・交付金	64.0
地方交付税	261.2
国・県支出金	238.7
繰入金	36.9
市債	96.9
財産収入・諸収入	62.8
分担金・負担金・使用料・手数料	48.9
繰越金	6.0
合計	1,142.9



歳出

款	単位:億円
議会費	5.9
総務費	96.0
民生費	458.0
衛生費	105.2
労働費	2.4
農林水産業費	48.2
商工費	53.9
土木費	126.3
消防費	33.8
教育費	79.3
災害復旧費	0.1
公債費	132.8
予備費	1.0
合計	1,142.9

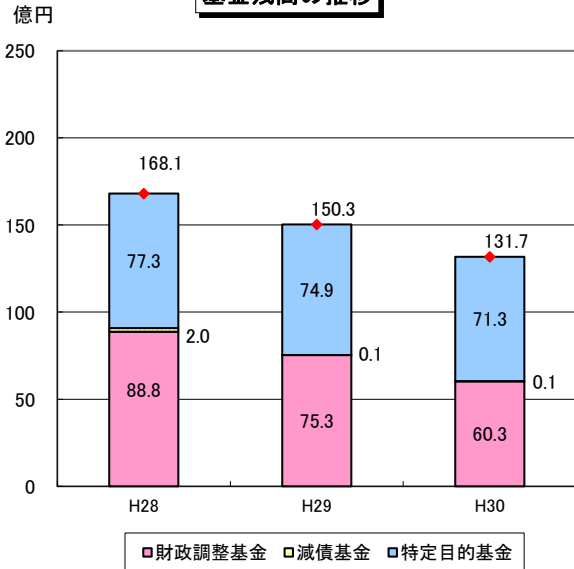


- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 総務費 | 職員給与など、一般事務費や税徴収費、選挙費などの経費 |
| 民生費 | 福祉（高齢者・障害者・児童・生活保護）などの経費 |
| 衛生費 | 市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費 |
| 労働費 | 雇用促進や働く人のための施設管理などに使われる経費 |
| 農林水産業費 | 農林水産業の振興を支援するための経費 |
| 商工費 | 商工業の振興や観光振興を支援するための経費 |
| 土木費 | 道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費 |
| 消防費 | 消防活動や災害防除、火災が発生した場合の被害を軽減するための経費 |
| 教育費 | 小・中学校教育や生涯学習などの教育関係のための経費 |
| 公債費 | 市の借入金を返済するための経費 |

貯金(基金)と借入金(市債)

《下関市の貯金》

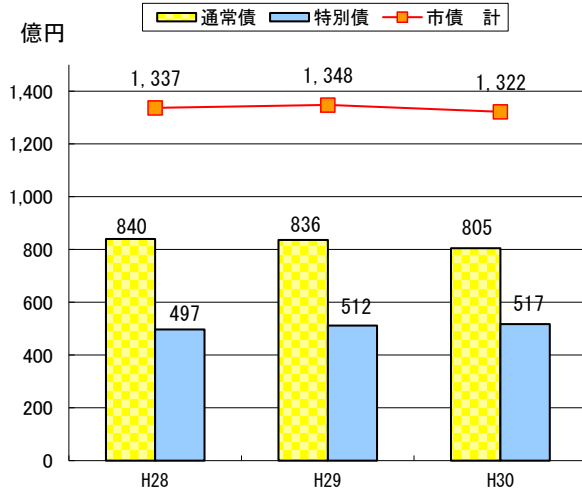
基金残高の推移



※平成28年度は決算額、29.30年度は見込額

《下関市の借入金》

市債残高の推移

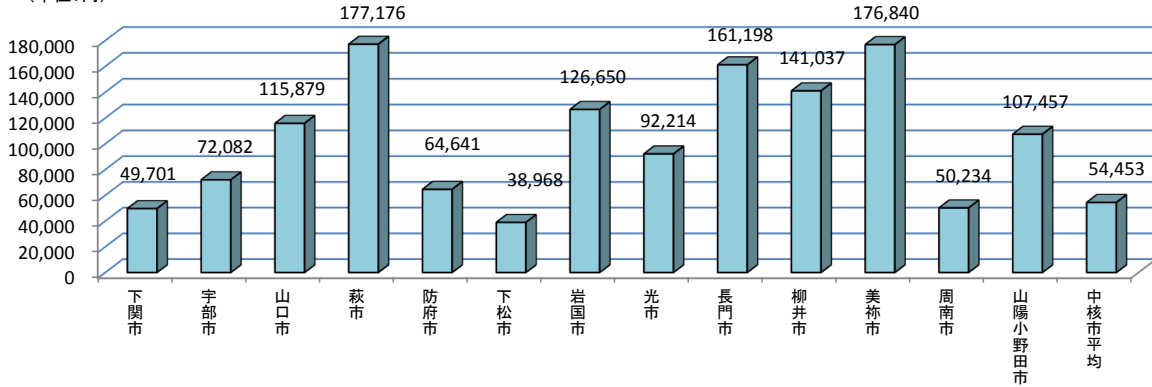


※平成28年度は決算額、29.30年度は見込額

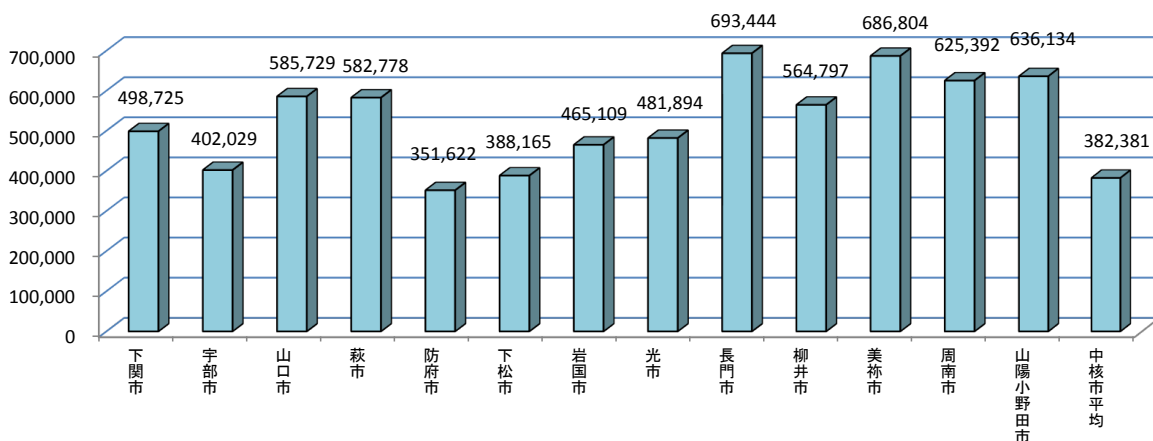
※特別債は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の計

《他市との比較》

(単位:円) 人口1人あたりの積立金残高 (平成30年度末見込額)



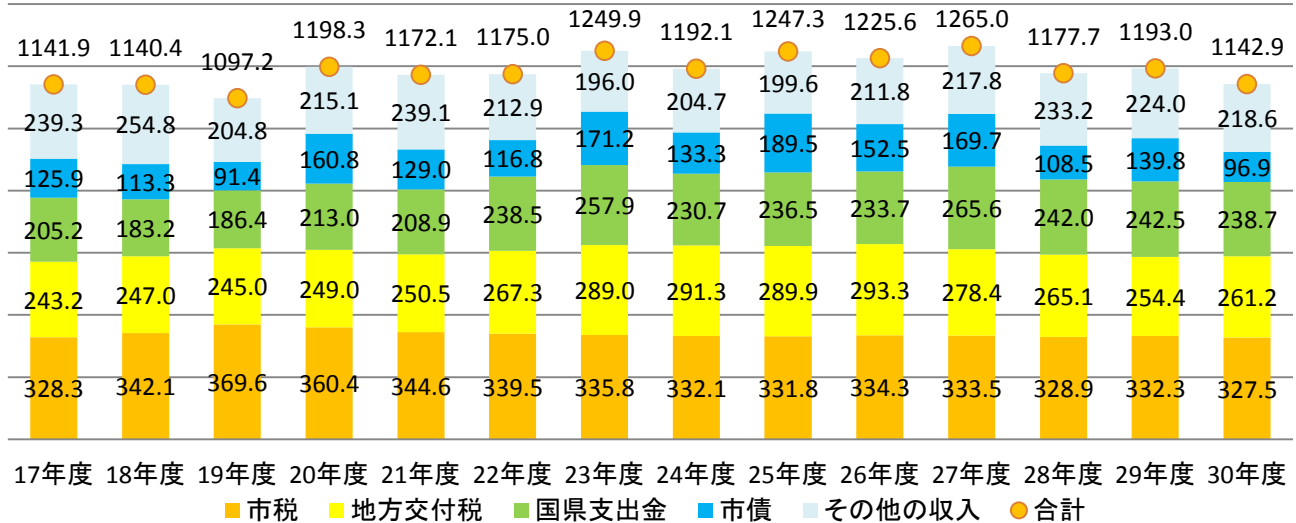
(単位:円) 人口1人あたりの借入金残高 (平成30年度末見込額)



当初予算の推移

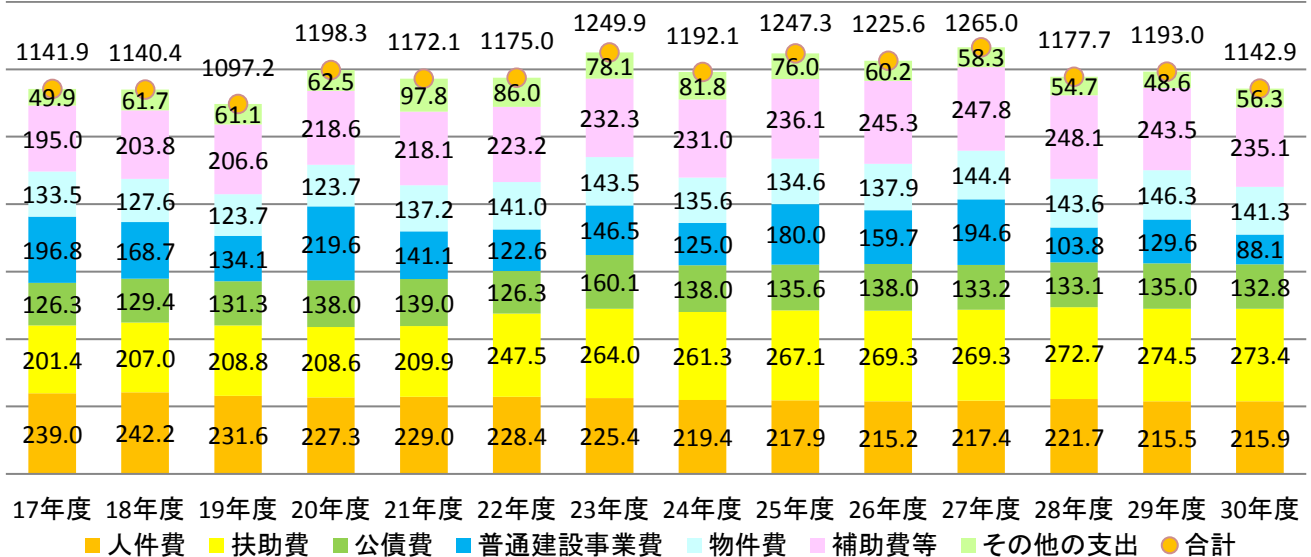
歳入予算(一般会計)

(単位：億円)



歳出予算(一般会計)

(単位：億円)



※平成25・29年度は6月補正後の予算額

※上記の歳出予算は性質別経費で分類しています。性質別とは、経済的性質を基準として分類したものです。

- 人件費 …… 議員報酬や職員給与などの経費
- 扶助費 …… 生活保護費や障害者自立支援給付、児童手当などの経費
- 公債費 …… 借り入れた市債の元利償還金と借入に係る経費
- 普通建設事業費 …… 公共施設の建設や用地取得などの経費
- 物件費 …… 旅費や委託料など消費的な性質のある経費
- 補助費等 …… 保険料や補助金などの経費

○歳入予算・歳出予算別の傾向

＜歳入予算＞

- ・市税収入は固定資産税の評価替えに伴う減や個人・法人市民税の減による影響で減少傾向にあります。
- ・地方交付税は財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が26年度をもって終了したため、27年度以降、5年間かけて段階的に縮減していきますが、30年度については臨時財政対策債（地方交付税の代わりとして借り入れる起債）への振替が減少したため増加しています。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けています。新市建設計画に基づく事業の実施が一段落したこと、加えて、地方交付税の臨時財政対策債への振替額の減に伴い、減少となっています。

＜歳出予算＞

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき職員数の削減に取り組んでいますが、30年度については、横ばいとなっています。
- ・普通建設事業費は、環境関係施設や総合支所の建設事業が一段落したため大幅減となっています。
- ・補助費等は、水道、下水道会計などの公営企業に対する補助金を整理し、減額したことから減少しています。

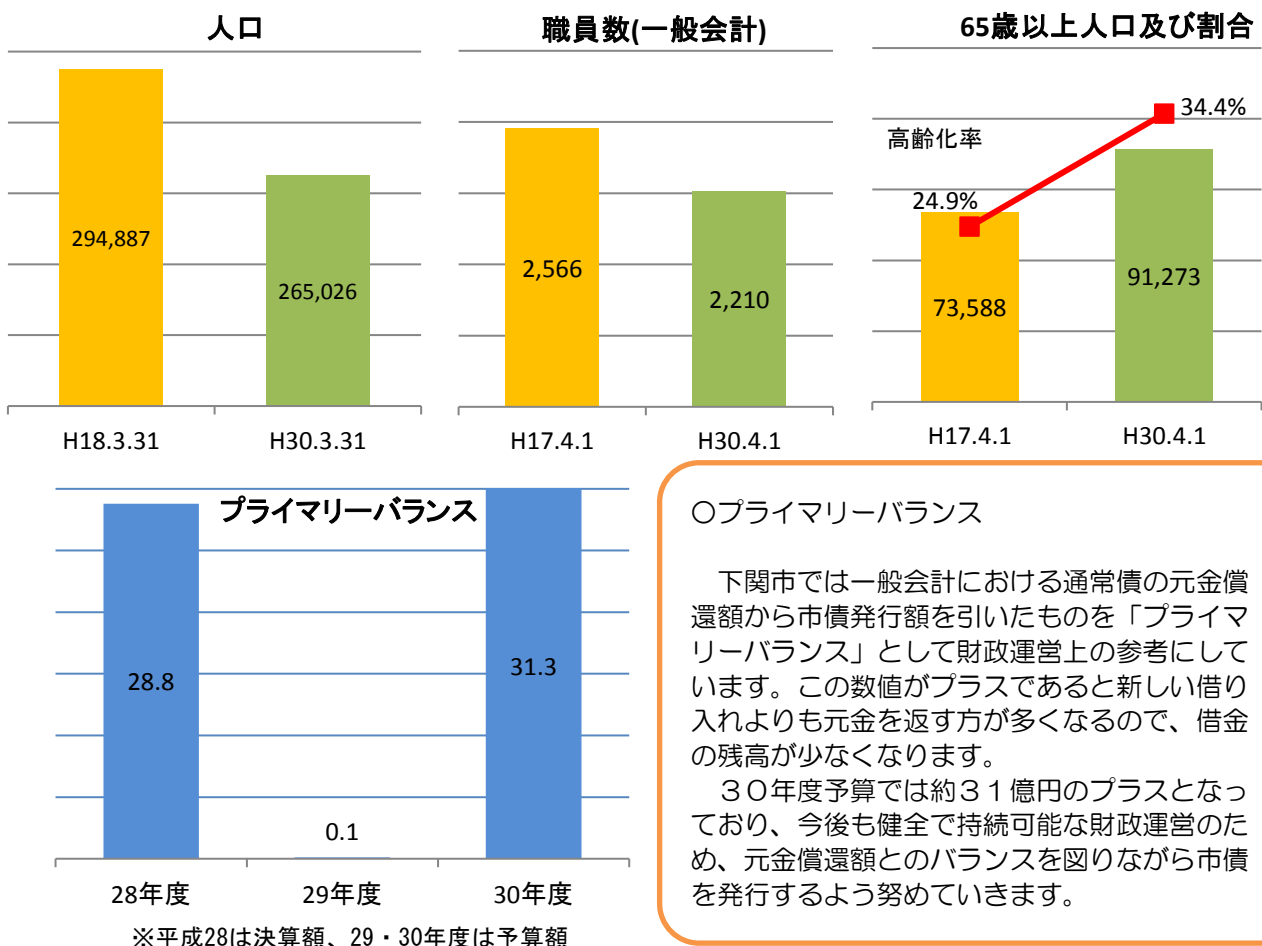
○今後の課題

＜歳入予算＞

- ・普通交付税が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

＜歳出予算＞

- ・扶助費の増加と近年の市債発行に伴う公債費の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。



○プライマリーバランス

下関市では一般会計における通常債の元金償還額から市債発行額を引いたものを「プライマリーバランス」として財政運営上の参考にしています。この数値がプラスであると新しい借入れよりも元金を返す方が多くなるので、借金の残高が少なくなります。

30年度予算では約31億円のプラスとなっており、今後も健全で持続可能な財政運営のため、元金償還額とのバランスを図りながら市債を発行するよう努めていきます。

わかりやすい下関市の予算書
～平成 30 年度版～

平成 30 年 5 月
〒750-8521 下関市南部町 1-1
下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>
E-mail zszaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp

